

3.4 機材の現状

3.4.1 各機材の活用及び管理状況

機材の活用状況と維持管理について現地調査すると共に、YOG.MMTC関係者及びJICA専門家のデータとヒヤリングの結果を以下の如くまとめた。全般的に機材の維持管理は良好であり、よく活用されていると判断できる。

〔注〕なお、判定は次の基準に基づき既述した。

活用状況： A（頻繁に利用されている）
 B（よく利用されている）
 C（利用頻度が低い）

管理状況： A（良好である）
 B（普通である）
 C（あまり良くない）

これらの機材は、無償資金協力ベースの供与機材、技術協力ベースの機材供与、専門家の携行機材の3種類の方法によって教育訓練に必要な機材が設置されたものである。その機材の活用及び維持管理状況は以下に示す通りである。

この中で活用状況がC（利用頻度が低い）の機材が多少ある。これについて若干の説明を加えておく。

(a) フィルム現像設備

YOG.MMTC設立当時、ENG等テレビカメラによる取材用機器が実用化されていたが、同機器の電源である蓄電池の容量が小さく、頻繁に充電が必要な状況であったため、商用電源の無い地域での取材が比較的多かったインドネシア国では、これら機器が不向きであった。このため、同国におけるニュース等取材はフィルムによるものが一般的であった。その後、消費電力の少ない携帯用テレビカメラ及びVTR機器の開発、長寿命型の電池の開発等が急速に進み、同国においてもフィルム取材から電子機器による取材に移行し、フィルム現像業務がなくなりつつあるため、最近ではフィルム現像業務の訓練が必要なくなった。

(b) テストチャート、テストフィルム、テストスライド等

これらはカメラやテレシネ装置等の基準設定に使用するもので、日常頻繁に使うものでないためCランクとした。

(c) 強電実習用機材

これは1987年度の供与機材であり、1988年3月7日にYOG.MITCに引き取られたものである。供与後、他の機材を使用する実習に較べて強電関係課目の実習が少なかったため、今回はこれらの機材の活用状況をCランクとした。

今後は頻繁に利用される予定となっている。

無償資金協力ベースの供与機材の活用及び維持管理状況(1)

機 材 名	型 名	数 量	活 用 状 況	管 理 状 況
I テレビ・スタジオ設備				
1. スタジオ副調整設備				
(1) カラー・カメラ	NC-37	3 台	A	A
(2) 映像調整装置	TAKS-2000	1 式	A	A
(3) 音声調整装置	16SXM-42A	1 式	A	A
(4) テープレコーダー	DN3301RGE	2 式	A	A
(5) ターンテーブル	DN308FE	2 式	A	A
(6) モニター装置		1 式	A	A
(7) 照明装置		1 式	A	A
(8) スタジオ使用表示装置		3 式	A	A
(9) スタジオインターカム装置	OK6681A	1 式	A	A
2. 運行スタジオ設備				
(1) カラー・カメラ	NMC-82B	1 台	A	A
(2) 映像調整装置		1 式	A	A
(3) 音声調整装置	12SXM-42A	1 式	A	A
(4) テープレコーダー	DN3301RGE	2 式	A	A
(5) ターンテーブル	DN308FE	2 式	A	A
(6) 文字発生装置		1 式	A	A
(7) モニター装置		1 式	A	A
(8) 映像安定化増幅器		1 式	A	A
(9) 照明装置		1 式	A	A
(10) スタジオ使用表示装置		2 式	A	A
(11) スタジオインターカム装置	OK6682A	1 式	A	A
3. 主調整設備				
(1) A-V スイッチング装置		1 式	A	A
(2) モニター装置		1 式	A	A
4. VTR 装置				
(1) 1 1/2 VTR	BVH2000PS	2 台	A	A
(2) 3/4 VTR	BVU-800P	2 台	A	A
(3) A-V スイッチング装置		1 式	A	A
(4) モニター装置		1 式	A	A
5. テレシネ/FSS装置				
(1) カラー・テレシネ装置		1 式	B	A
(2) シネコグ装置	DSL30	1 式	B	A
(3) A-V スイッチング装置		1 式	B	A
(4) モニター装置		1 式	A	A
(5) カラー・FSS 装置	TGK203	1 式	A	A
6. 同期信号発生装置		1 式	A	A
7. ニュース・リタリング 機器				
(1) カラー・カメラ	NMC-82B	1 式	A	A
(2) VCR	BVU-110P	1 式	A	A
(3) 照明器具	LB-5	1 式	A	A

無償資金協力ベースの供与機材の活用及び維持管理状況(2)

機材名	型名	数量	活用状況	管理状況
8. 16mmフィルム機材				
(1) サウンドフィッティングテープ		1式	B	A
(2) サイレントエディティングユニット		1式	B	A
(3) 編集機器		1式	B	A
(4) ムビーカメラ	16MS	1式	B	A
(5) フィルム映写機	SC-16	1式	B	A
9. フィルム現像設備				
(1) 現像装置	EXPER II-30	1式	C	A
(2) 分析装置		1式	C	A
(3) 給湯装置		1式	C	A
10. その他の機材				
(1) ビデオテープ		1式	A	A
(2) オートテープ		1式	A	A
(3) フィルム磁気テープ		1式	B	A
(4) ウォークトキ	1CB-870T	1式	A	A
(5) テープイレバー		1式	A	A
II ラジオスタジオ設備				
1. スタジオ副調整設備				
(1) 音声調整装置	16SXM-42B	1式	A	A
(2) テープレコーダー	DN330IRGE	2式	A	A
(3) ターンテーブル	DN308FE	2式	A	A
(4) モニター装置		4式	A	A
(5) スタジオ使用表示装置		2式	A	A
2. 運行スタジオ設備				
(1) 音声調整装置	12SXM-42A	1式	A	A
(2) テープレコーダー	DN330IRGE	2式	A	A
(3) ターンテーブル	DN308FE	2式	A	A
(4) モニター装置		2式	A	A
(5) スタジオ使用表示装置		2式	A	A
3. 音声テープ編集機器	DN83PK	4式	A	A
4. ラジオ主調整設備				
(1) 主調整卓		1式	A	A
(2) 音声スイッチング装置	OK6679A	1式	A	A
(3) 音声分配増幅器		6式	A	A
(4) モニター装置		2式	A	A
III ラジオ中継車				
(1) 無線中継装置		1式	A	A
(2) 局外中継装置		1式	A	A

無償資金協力ベースの供与機材の活用及び維持管理状況(3)

機 材 名	型 名	数 量	活 用 状 況	管 理 状 況
IV 送信設備				
1. 1kW 中波送信装置	RM-41GS	1 式	A	A
2. 100W VHF/TV "	TBV-1220SH	1 式	A	A
3. 50W UNF/TV中継 "	SVU25G1D	1 式	A	A
V 測定機器				
1. TV試験信号発生器	TG-5E	2 式	A	A
2. シンセサイズ・レベル発生器	MG-442A	1 式	A	A
3. 標準信号発生器	MG523B	1 式	A	A
4. TV-1F 信号発生器	MSG28515	1 式	A	B
5. VHF 掃引発信器	4470B	1 式	A	A
6. 歪率計/発信器	796F	1 式	A	A
7. 周波数カウンタ	MF-63A	1 式	A	A
8. スペクトラムアナライザ	MS62A	1 式	A	A
9. フロスコフ		4 式	A	A
10. エンベロフ・フロスコフ	2320	1 式	A	A
11. ベクトルスコフ	R521A	1 式	A	A
12. AMサイバノアナライザ	2610	1 式	A	A
13. エンベロフ・デイル-測定器	201/2	1 式	A	A
14. DG/DP 測定器	948A	1 式	A	A
15. カラーノイズメータ	925D/2	1 式	B	A
16. ネットワークアナライザ	8754A	1 式	B	A
17. 電界強度測定器	ML518A	1 式	B	A
18. ネットワークバランスチェッカー	898B	1 式	B	A
19. 照度計	T-1	1 式	A	A
20. カラーメータ		1 式	B	A
21. 透視形パターン台	NPL-3	1 式	A	A
22. ワク・フラッターメータ	MK-667D	1 式	B	A
23. 変調モニター	AM-90	1 式	A	A
24. モニタ-用TV受像機	CVM-1370QE	3 式	A	B
25. 可変抵抗器	AL255	7 式	B	A
26. ビデオ用ローパスフィルタ		1 式	A	A
27. ビデオ用ハイパスフィルタ		1 式	A	A
28. オートCCIRクエイティング NW		1 式	A	A
29. パワーメータ	25/75.50/150	2 式	A	A
30. LCR メータ	AG-4301	1 式	A	A
31. 空中線定数測定器	MZ-810	1 式	C	A
32. トランジスタ試験器	TCH-12	1 式	A	A
33. テスタ	3201	10 式	A	A
34. 電子式電圧計	ML69A	2 式	B	A
35. 直流電圧電流計	2051-03	4 式	A	A

1984年度技術協力ベースの供与機材の活用及び維持管理状況(1)

機材名	型名	数量	活用状況	管理状況
1. 共用事務機材				
(1) コピーマシン	FT-4060	2台	A	A
(2) タイプライター	EX-43N	5台	A	A
(3) 電卓	SL-1000	8台	A	B
(4) 月間予定表白板		4台	A	A
(5) パソコン	PC-8801	3台	A	A
(6) 英文ワープロソフト		3式	A	A
(7) プロッター	MP1000-31	2台	B	A
2. 車両				
(1) バトロム・パン・ディーゼル		2台	A	A
3. 測定機器				
(1) 電界強度測定器	M262E	1台	A	A
(2) ベクトルインピーダンスメーター	4193A	1台	B	A
(3) 高電圧高帯域プローブ	P6015	1式	B	A
(4) 周波数変換器	MH650A	1台	A	A
(5) 階段波ユニット	TG-5E/2	2台	A	A
(6) 低周波特性測定器	DPA-221A	3台	A	A
(7) シロスコープ	CS-1022	10台	A	A
4. 番組制作用機材				
(1) ベータムービーカメラ	BMC-100	1式	A	A
(2) ベータVTR	SL-F3	1式	A	A
(3) カラーモニター	KX-1211HG	1式	A	A
(4) ビデオカセットテープ	L500UHG	20巻	A	A
(5)	AC-M100	1式	A	A
(6) バッテリー	NP-11	1式	A	A
(7) スピーカー	SS-X1A	1式	A	A
(8) オーディオケーブル	RK-C74	1式	A	A
(9) 部品、コード、工具等		1式	A	A

1985年度技術協力ベースの供与機材の活用及び維持管理状況(1)

機材名	型名	数量	活用状況	管理状況
1. 番組制作用機材				
(1) VHS-VTR	HR-7600MS	1式	A	A
(2) ベータマックス	SL-T50MB	2式	A	A
(3) UマチックVTR/NTSC	BVU-800	1式	A	A
(4) UマチックVTR/PAL	BVU-800P	1式	A	A
(5) カラービデオモニター	PVM2010QM	5式	A	A

1985年度技術協力ベースの供与機材の活用及び維持管理状況(2)

機 材 名	型 名	数 量	活 用 状 況	管 理 状 況
(6) オーディオモニター	2055	3 式	A	A
(7) オーディオプレコーダー	TC-D5	5 式	A	A
(8) オーディオ編集器	TCD-5	5 式	A	A
(9) 6mm オーディオテープ		50式	A	A
(10) ベータカムVTR 再生機	BVW-20	1 式	A	A
2. 共用事務機材				
(1) 白 板		5 台	A	A
(2) O H P	HP-2450	5 台	A	A
(3) 35mmスライドプロジェクター		1 台	A	A
(4) 電 卓	fx-961	26台	A	A
3. 写真機材				
(1) 35mmスチルカメラ		2 台	A	A
(2) ボラロイドカメラ	M-085D	2 台	A	A
(3) 双眼鏡		2 台	A	A
(4) カセットプレコーダー	TRK-6701W	5 台	A	A
(5) 色立体		2 台	A	A
(6) 電気冷蔵庫	R305CH	2 台	A	A
4. 撮影用機材				
(1) カラーカメラ VTR一体型	BVW-3AP	1 式	A	A
(2)ズームレンズ	BVW-3APZL	1 式	A	A
(3) 電 池	NP-1.NICAD	4 式	A	A
(4) 充電器	BC-1WA	2 台	A	A
(5) 三脚及び雲台		1 式	A	A
(6) ビデオカセットテープ	HG-20	100本	A	A
5. 教育用機材				
(1) 教育実習機材	ITF-01	15式	B	A
(2) 回路テスター	JP-8D	15式	A	B
(3) ディップメーカー	DMC-230S	3 式	B	A
(4) アンテナアンプ	AZ-1	3 式	B	A
6. TV中継車用機材				
(1) カラーテレビカメラ	MNC-100	2 式	A	A
(2) ビデオ機器		1 式	A	A
(3) オーディオ機器		1 式	A	A
(4) モニター機器		1 式	A	A
(5) 3/4 U-MATIC VTR		1 式	A	A
(6) 通信機器		1 式	A	A
(7) マイクロ送受信機器	TVL-113G	1 式	A	A

1985年度技術協力ベースの供与機材の活用及び維持管理状況(3)

機 材 名	型 名	数 量	活 用 状 況	管 理 状 況
(8) 車 両		1 台	A	A
7. 音声中継用機材				
(1) 放送中継FM送信機	5W, 159MHz	1 台	A	A
(2) 放送中継FM受信機		1 台	A	A
(3) ラジオカー	BB-1970	1 台	A	A
8. 教室用機材				
(1) 白 板		5 台	A	A
(2) O H P		5 台	A	A
(3) 35mmスライドプロジェクター		1 台	A	A
(4) VHS-VTR		3 台	A	A
(5) ベータ-VTR		2 台	A	A
(6) U-MATIC VTR		1 台	A	A
(7) VHS カセットテープ		50 巻	A	A
(8) ベータカセットテープ		50 巻	A	A
(9) U-MATIC カセットテープ		40 巻	A	A
(10) カラーモニター		7 台	A	A
9. 送信機材				
(1) FMステレオ送信機 1kW	FBN-11	1 台	A	A
(2) 中波送信機 1kW	RM-41JS	1 台	A	A
(3) 中波二重給電装置	DX-41A	1 式	B	A
(4) UHF アンテナ共用装置	50CU-12	1 式	B	A
(5) SSB 送信機	NSD-515	2 台	C	A
(6) SSB 受信機	NRD-515	2 台	A	A
(7) ニートランプ	TL-922	3 台	C	A
10. 実習用機材				
(1) μ -Wave 実習セット		3 式	B	A
(2) 波形 モニター	1481-C	3 式	B	A
(3) ファンクションジェネレーター	FG-270	15 式	B	A
(4) 簡易電測器	KTV-60311	3 式	B	A
(5) スイプジェネレーター	TG-5E/PAL	2 台	A	A
(6) オシロスコープ	CS-1022	5 台	B	A
(7) ワープソフト		3 式	B	A
11. マイクロバス				
		1 台	A	A

1986年度技術協力ベースの供与機材の活用及び維持管理状況(1)

機 材 名	型 名	数 量	活 用 状 況	管 理 状 況
1. TV中継車機材				
(1) カラーテレビカメラ	MNC-100	2 式	A	A
(2) ビデオ機器		1 式	A	A
(3) オーディオ機器		1 式	A	A
(4) モニター機器		1 式	A	A
(5) 3/4U-MATIC VTR		1 式	A	A
(6) 通信機器		1 式	A	A
(7) マイクロ送受信器	TVL-113M	1 式	A	A
(8) 車両		1 台	A	A
2. 番組制作用機材				
(1) 編集機	2XP-VTR	1 式	A	A
(2) U-MATIC VTR		2 式	A	A
(3) TBC		2 式	A	A
(4) ベータカム		1 式	A	A
(5) 9ピンインターフェース		3 式	A	A
(6) A-V スイッチャー		1 式	A	A
(7) ビデオモニター		3 式	A	A
(8) 編集卓		1 式	A	A
(9) モニターデスク		1 式	A	A
(10) キーボード		3 式	A	A
(11) オーディオミキサー		1 式	B	A
(12) オーディオモニター		1 式	A	A
(13) コンデンサーマイクアンプ		1 式	A	A
3. 測定機器				
(1) ステレオFM測定装置		1 式	A	A
(2) 低周波特性測定器		1 式	A	A
(3) オシロスコープ		2 式	A	A
(4) 簡易低周波発信器		1 式	A	A
(5) 可変抵抗減衰器		1 式	A	A
4. TVアンテナ部品				
(1) アンテナ部品		6 品	B	A
(2) 給電線部品		1 品	B	A
(3) 簡易型テレビレコーダー		1 品	B	A
5. TV方式変換装置				
		1 式	A	A

1987年度技術協力ベースの供与機材の活用及び維持管理状況(1)

機材名	型名	数量	活用状況	管理状況
1. 教室教材用具類				
(1) 携帯用発電機	EM-1400X	2台	A	A
(2) 複写機	FT-4065	2台	A	A
(3) 接写装置	2387-540	1式	B	A
(4) オプティカル接写装置	CCP-200	1式	B	A
(5) スポットングスコープ	3010-540	2式	B	A
(6) フレキシブルスタンド	2247-110	5式	A	A
2. 強電実習用具				
(1) 変圧器実験装置	C-5720	1式	C	A
(2) 実験用負荷装置	LC, LL, LR	3式	C	A
(3) 誘導電圧調整器	KVR-302	1台	C	A
(4) 変圧器	TA-5KVA	1台	C	A
(5) ショックストレーナー	RS-11A	1式	C	A
(6) クランプ電力力率計	3163	2式	C	A
(7) クランプ漏洩電流計	3263	2式	C	A
(8) 電池式メータ	3110-01	5式	C	A
(9) 検相器	3122	5式	C	A
3. 弱電実習用具				
(1) 交流ブリック	LCR-6	1式	A	A
(2) 可変抵抗減衰器	RA-920	4式	A	A
(3) ダイオード抵抗器	RD-541D	2式	A	A
(4) 摺動抵抗器	SR-3	2式	A	A
(5) DC/AC 電流電圧計		18式	A	A
(6) 直流電源	LPS-160-3	12式	A	A
(7) スライダック	S-260-5	5式	A	A
(8) 周波数カウンタ	EUC-6	1式	A	A
(9) 20T パルスマスコンタ		1式	A	A
(10) Qメータ	MQ-1601	1式	B	A
(11) 真空管試験器	VG-4G-N	1台	C	A
(12) インベロフイシロスコープ	2320	1式	A	A
(13) SWR型電力計	SP-350	1式	B	A
(14) UHF受信機	GRBCOM 50	1台	C	A
(15) 高周波電流計	2016	3式	B	A
4. スタジオ用具				
(1) カメラレコー	TK-28	1台	A	A
(2) コンパクトディスクプレーヤー		1式	A	A
(3) グラフビッド	C7E	2台	A	A

3.5 ラジオ・テレビ放送訓練センター (YOG. MMTC) の施設機材面での問題点

3.5.1 施設 (建物) 及び機材の利用

(1) 教室

利用状況は 3.3.3 (1)に記載の通りである。

現在のすべての教室は、24名が収容できる机、椅子と白板が設置されているのみであるが、若し大教室が用意されておれば、授業課目によっては5コース全員(24名×5=120名)を対象に一括授業を効率的に実施できる。しかし、現施設ではこのような配慮がなされていない。

効果的教育方法として、最近はいろいろな分野の教育にAudio-Visualが盛んに採り入れられているが、YOG. MMTCの教室にAudio-Visualの設備が考慮されていない。

(2) 実習用施設機材

VTRテープ編集、ニュース取材などの実習を効果的に実施するために、編集装置、携帯用VTR一体型カメラ機材の数量の不足がある。

また、技術系の教育訓練の中で機器の動作原理や保守の実習など一人一人の研修生が触れて見るための実習用機材の不足が問題になるであろう。

3.5.2 施設 (建物) 及び機材の補修

(1) 施設 (建物)

特に問題となる点は見当たらなかった。

(2) 機材

供与以降機器の障害発生は32件であるが、その中の90%が処置済であり、残りの10%(3件)の内2件はメーカーへ返送して修理中、1件は部品の現地調達手配中である。機器障害のほとんどは機器と同時に供給した予備部品を用いてYOG. MMTCの技術部職員とJICA専門家によって修理されているが、今後、部品が無くなった場合又はJICA専門家が居なくなった場合、十分な処置が可能かどうか多少不安が残る。電子部品は国内生産されておらず、そのほとんどが外国(YOG. MMTCの機材の場合は日本)からの輸入に頼らざるを得ない状況にあるため、今後機器の老朽化が進んだ場合故障率も高くなるので、部品購入予算の確保について問題が起こらないよう今のうちから将来の保守予算確保の見積と調達計画を策定し、保守予算を含む保全体制の確立が必要であろう。

3.5.3 施設（建物）及び機材の機能

(1) 施設（建物）

現在の施設はミニ放送局の各室を多少広くして大勢の訓練生が見学できるスペース構造になっているに過ぎず番組制作のオペレーションの実習用としては十分な面積、機能を持っている。ただスタジオ番組制作機材の機能及び保守の実習スペースが十分確保されていない点は教育訓練施設としてのYOG. MMTCとして今後考慮しなければならない点であろう。

(2) 機器

機器の機能及び性能面での問題点はない。機器のグレードは中の上程度の物で立派過ぎることはない。現在は殆ど供与されていないが、技術系の動作原理や保守の実習用としての機器は、最新鋭の機器でなくとも十分に目的が果たせる。この目的のためには質より訓練生全員に行き渡るだけの量の確保が大切である。

3.5.4 数量の過不足

既述の如く、技術系の教育訓練の中で機器の動作原理や保守の実習及びニュース番組制作、取材、VTR編集などの実習用機材の数量が不足している。この様な状態では十分な実務訓練を実施する上で不安がある。今後の改善課題であろう。

技術系の教育訓練の中で機器の動作原理や保守の実習用機材としては、新品の機器にこしたことはないが、既設各放送局や送信所の現用していない機材をYOG. MMTCへ移管し、訓練生の教育訓練に活用することも検討すべきである。

3.5.5 その他の問題点

既述の如く、インドネシア国放送事業にとって最大の課題は総職員数の88.4%に当たる12,156名の職員の再教育の実施である。毎年120名の資格認定教育訓練による幹部候補生の教育も極めて大切なことであるが、これに固執していたのでは、12,156名の教育に要する期間は少なくとも100年を必要とする。同国の放送事業の発展を願うならば、120名の資格認定教育訓練のDiplomaコースと共に大勢の職業教育訓練を短期間のうちに実施して、職員全体の知識・技能水準の朴ム・アツプを実施する必要がある。Diplomaコースと職業教育訓練コースの均衡のとれた実施を計ることが重要であろう。

折角のYOG.MMTCをフルに活用して早急に12,156名の職員の教育・技能水準の向上を図るべきであるが、その障害の一つに同センターの予算不足があることは否めない。インドネシア国政府はYOG.MMTCの予算割当を更に拡大していく必要がある。12,156名の職員の教育訓練のための資本投下なくして、同国の放送事業の発展は有り得ないと言っても過言ではない。

第 4 章 計 画 の 内 容

第 4 章 計 画 の 内 容

4.1 背 景

- (1) 1985年7月31日のYOG.MMTC開所式の前日スハルト大統領は大統領令第59号を発し、YOG.MMTCは Diploma コース制によるアカデミー（資格認定教育訓練校）として情報省職員の教育訓練を実施する正規教育機関としてスタートした。

インドネシア国には、当時、放送事業に関する教育訓練を行う高等教育機関は皆無であったため、YOG.MMTCは現在も同国にとってその存在は必要且つ不可欠である。

放送事業は、同国の国家開発推進に関する情報を全国津々浦々の国民に浸透させ、多様性の中の統一をとりつつ国家の統一、経済社会の近代化を促進する上で放送メディアの果たす役割は極めて大きい。

こうした観点から同国政府は、情報の地方への更なる拡大、情報メディアの開発、民族間（地方住民間）の情報の相互交換等国民生活向上の啓蒙活動の推進のためにラジオ・テレビ放送網の整備拡充を図ってきた。この間、放送は同国の民生の安定、全国民への情報伝達、教育の普及、言語統一など、国家開発をサポートする主要メディアとして多大の貢献を果たしてきた。

- (2) 国家開発をサポートする極めて重要な機能であるマスコミュニケーションを所管する情報省は、1984年度末に総数 43,777 名の職員を擁していた。しかし、現在進行中の長期国家開発計画（現在、第5次国家開発5ヵ年計画の第1年度）を強力にサポートして行くためには、毎年5%以上の職員の増加が必要となっている。増員は容易であるが、能力の高い人材の確保は極めて困難な状況下にある。例えば、マスコミ関係職員の中でマスコミに関するそれぞれの専門の教育訓練を受ける機会に恵まれた者は僅か18%程度である。近年、ラジオ・テレビ放送部門（RRI及びTVRI）の新規採用職員数は毎年23%づつ増加しているが、必要技能を身に付けた職員の増加率は全体の15%程度である。

放送網の整備拡充に伴い、上述の如く、放送事業に参画する職員数も増加の一途をたどることになった。この間、採用された職員のほとんどが放送業務の未経験者で、専門知識の水準が低く組織運営上、彼らの教育水準の向上が必要となっている。

このような環境下にあるインドネシア国では、特に放送機関では、情報省内での

自主的教育訓練の実施が不可欠となっている。YOG.MMTCの開所を境にインドネシア国の経済は危機に直面し、R/Dの中で約束した人数の訓練が実施出来ないままに過ぎたが1989年度からは計画人数の訓練生受入予算もつき、4月4日から Diploma-I (D I)コース 120名(5コース)及びDiploma-II (D II)コース36名(3コース)の訓練が開始されている。昨年度までは計画人数だけの予算確保が困難であったが、インドネシア国政府の緊縮財政の中で、今年度からYOG.MMTCの予算が顕著な伸びを示していることは上述のような理由及び放送事業の重要性をインドネシア国政府が認識しているために他ならない。

RR IとTVRI組織内職員の教育水準の底上げは、とりもなおさず同国の国家開発促進を強力にサポートする原動力として、インドネシア国政府にとっても極めて重要なプロジェクトである。今後も出来得る限り沢山の職員にD Iコースを受講させるよう努力すると同国政府関係者は述べている。

放送機関の将来の発展を目指すためには、組織内職員の教育水準の向上と共に、幹部候補生の育成も欠かせない重要な事項である。D Iコースの訓練生の拡大は、既述の如く、組織内の教育水準の底上げとして極めて大事なことであるが、D Iコースだけでは将来の幹部候補生の育成にはつながらない。D I, D II, D IIIコースの継続によって初めて幹部職員としての知識、技能が備わるものである。

従って、今年度は現状の施設で可能な範囲のD II, 3コースをスタートさせた。今後早急にD II, D IIIコースの全教科課程を開設するための専門的部分のカリキュラムの準備と、訓練に必要な施設機材の整備を実施しなければならない時期に直面している。

- (3) インドネシア国政府関係者は、YOG.MMTC設立当初から現在までの日本政府の資金及び技術協力を高く評価し、D Iコースに続く中級(D IIコース)及び上級(D IIIコース)共に、その実施に当たって引き続いて日本政府の資金協力と技術協力の下に人材育成プロジェクトを進めて行きたいと強く希望している。

4.2 目 的

4.2.1 Diploma -II (D II) コースの主要目的

D IIコースの主要対象は、芸術的/報道的業務、技術的業務等、放送関連業務内容全般に亘るラジオ・テレビの放送番組制作及び送信業務にたずさわる職員が、D Iコースの内容

よりも一層複雑な業務活動をなし得る能力を身に付けさせる教育訓練を実施することにある。即ちDⅡコースの資格取得の目標は、下記の『監督者に対する協力及び補佐業務をなし得る能力』を習得させるものである。

- a) 番組編成，番組制作，報道及び技術業務の応用技術を身に付け、自分自身での資料の収集と調査に基づく企画立案業務が果たせる能力の習得
- b) 番組制作現場において、番組の質的確保，チームワーク及び人間関係の維持，番組制作業務上の要請事項及びそれに関する機器類の選択に対する適切な判断、即ち、より複雑な問題を処理する能力の開発
- c) 自己の業務範囲及び関連業務との相関関係の中で、専門的事項の処理を効率的且つ効果的に達成するための複雑な判断、決定をなし得る能力の開発
- d) 各種放送番組企画，制作，技術的面での斬新な着想と改善のための即応力を養うこと
- e) 一般及び報道番組の制作にあたり、斬新なアイデア、番組形式、新手法の案出等専門分野の実戦能力と知識，経験の習得

4.2.2 Diploma -Ⅲ (DⅢ) コースの主要目的

DⅢコースの主要対象と資格目標は、下記の通りである。

- a) 番組編成，番組制作，報道及び技術業務に関して、自分自身で資料の収集と調査を行いそれに基づく企画立案、経営判断をなし得る能力の開発
- b) 番組制作現場において、番組の質的確保，チームワーク及び人間関係の維持，番組制作業務上の要請事項及びそれに関する機器類の選択に対する高度な判断、即ち、より高度にして複雑な問題を処理する能力の開発
- c) 自己の業務範囲及び関連業務との相関関係の中で、経営的事項の処理を効率的且つ効果的に達成するための高度にして複雑な判断、決定をなし得る能力の開発
- d) 自己の業務範囲及び関連業務との相関関係の中で、経営的判断の下で専門的事項の処理を、より効率的且つ効果的に達成するための複雑な判断、決定をなし得る優れた能力の開発
- e) 一般及び報道番組の制作にあたり、斬新なアイデア、番組形式、新手法の案出等に関して経営的視野の下で専門分野の実戦能力と知識，経験の習得

4.3 訓練計画

4.3.1 年度別訓練計画

D II, D IIIコースの年度別訓練計画は、次の表に示す通りである。

D IIコース訓練実施計画日程表

科 目	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3
1. 放送番組企画 (Programmes Broadcasting Planning)			12人	12人	12人	12人
2. 部門別番組制作 (Program Package Production)	12人	12人	12人	12人	12人	12人
3. 放送ジャーナリズム (Broadcast Journalism)				12人	12人	12人
4. 番組 / ニュース原稿執筆 (Script/Story Writings)	12人	12人	12人	12人	12人	12人
5. 放送パフォーマンス (Broadcasting Performance)				12人	12人	12人
6. スタジオ制作技術 (Studio Production Technique)	12人	12人	12人	12人	12人	12人
7. 送信技術 (Transmission Technique)			12人	12人	12人	12人
8. 修理技術 (Technical Repair)		12人	12人	12人	12人	12人
訓練生合計	36人	48人	72人	96人	96人	96人

D Ⅲ コー ス 訓練 実施 計画 日程 表

科 目	1989年	1990年	1991年	1992年	1993年	1994年
	4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3 4 5 6 7 8 9 10 11 12	1 2 3
1. 放送管理 (Broadcasting Management)					12人	12人
2. ニュース、報道番組制作 (Program News & Information Productions)				12人		
3. 教育、宗教番組制作 (Program Education & Religion Productions)				12人		
4. 文化、娯楽番組制作 (Program Cultural & Entertainment Production)				12人		
5. スタジオ制作美術デザイン (Technical & Artistic Production Designs)					12人	12人
6. 台本執筆 (Scenario & Storyboard Writings)					12人	12人
7. 演説およびドラマ演出 (Public Speech and Drama Castings)					12人	12人
8. 装置技術 (Apparatus Engineering)				12人		
9. 公開スタジオ、中継番組制作技術 (Open Studio & Mobile Production Engineering)					12人	
10. 衛星、地上系放送技術 (Satellite & Terrestrial Transmission Engineering)				12人		
11. 保守 (Maintenance)				12人		
訓練生合計				72人		60人

4.3.2 D II, D IIIコースの計画内容

Diploma コースは、既述の如く放送事業に従事する職員の①技術的業務、②番組制作業務、③管理業務、などの知識技能の向上を図りインドネシア国放送事業の発展を促す要となる組織内教育訓練制度である。

D I, D II, D IIIそれぞれのコースは、既に次のように設定されている。

(a) D Iコース

- 1.1 番組編成 (Programmes Compilation Planning)
- 1.2 番組制作 (Programme Lines Production)
- 1.3 報 道 (News and Current Affairs Reporting)
- 1.4 制作運行 (Studio and Master Control Technique Operation)
- 1.5 送信技術 (Transmission Operation)

(b) D IIコース

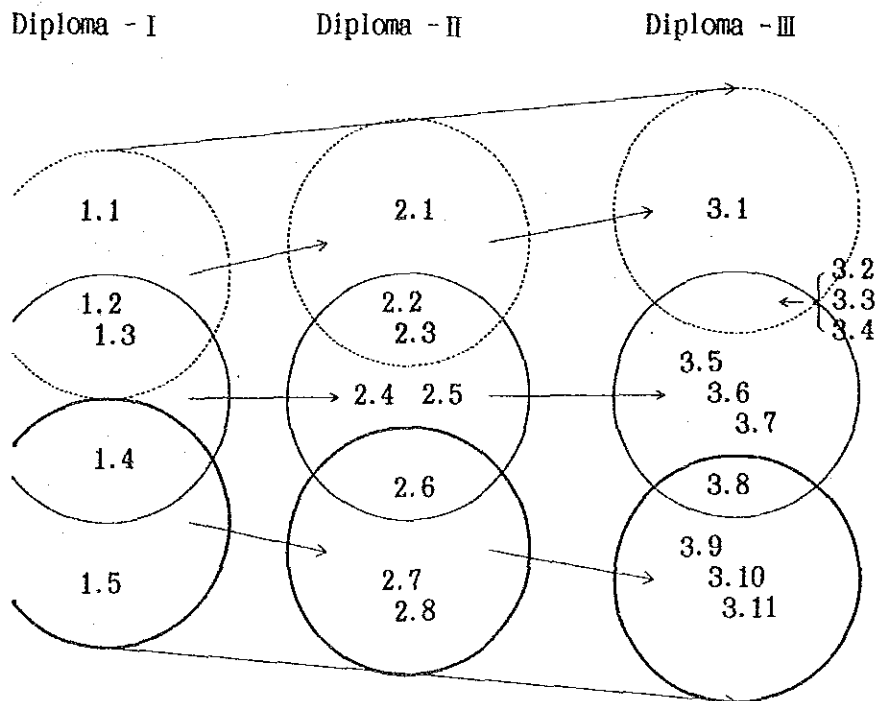
- 2.1 放送番組企画 (Programmes Broadcasting Planning)
- 2.2 番組制作 (Programme Package Production)
- 2.3 放送ジャーナリズム (Broadcast Journalism)
- 2.4 放送原稿執筆 (Script/Story Writings)
- 2.5 放送演技 (Broadcasting Performance)
- 2.6 スタジオ番組制作技術 (Studio Production Technique)
- 2.7 送信技術 (Transmission Operation)
- 2.8 修理技術 (Technical Repair)

(c) D IIIコース

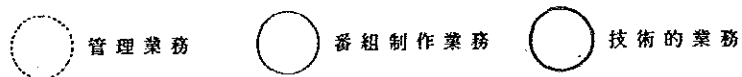
- 3.1 放送管理 (Broadcasting Management)
- 3.2 ニュース報道番組制作 (Programme News and Information Productions)
- 3.3 教育宗教番組制作 (Programme Education and Religion Productions)
- 3.4 文化芸能番組制作 (Programme Cultural and Entertainment
Productions)
- 3.5 美術デザイン (Technical and Artistic Production Designs)
- 3.6 台本執筆 (Scenario and Storyboard Writings)

- 3.7 演説 と ドラマ 出演 (Public Speech and Drama Castings)
- 3.8 装 置 技 術(Apparatus Engineering)
- 3.9 屋外番組制作技術 (Open Studio and Mobile Production Engineering)
- 3.10 伝送回線技術(Satellite and Terrestrial Transmission Engineering)
- 3.11 保 守 管 理(Maintenance)

上記のD I, D II, D IIIそれぞれのコースは、次のように関連付けられている。



(注 1) 1.1 ~ 3.11 は D I, D II, D III それぞれのコースを指す
 (注 2) 円は各業務を示す



上記に示した如く、D I は 5 コース、D II は 8 コース、D III は 11 コース の設定となっている。D I の 5 コース については、第 3 章で述べた通りカリキュラムの詳細内容も決定し既に教育訓練が実施されている。D II の 8 コース の内、2.2 番組制作、2.4 放送原稿執筆、2.6 スタジオ番組制作技術の 3 コース も既に 1989 年 4 月 4 日より開講されている。従って、

他の5コースについてもカリキュラム、教材等の準備は既に行われており、教官の育成及び訓練施設機材が充足し次第順次開講の予定となっている。D IIIコースについては、現在、カリキュラムの詳細についてJICA専門家とインドネシア国側関係者との間で調整中であること、専門教材の準備が遅れていること、教官の訓練が遅れていること、開講のための実習用施設機材が不足すること、訓練予定者はD I及びD IIコースの終了生の中から選ばれること、などの理由により訓練開始は1992年に設定されている。

現在既に完成しているD II, D IIIコースのカリキュラムの概要を以下に示す。

D IIコースのカリキュラムの概要 (1)

放送番組企画コース						
教科内容	単位	学期別単位取得		履修時間 (H:Hour)	講義 時間数	実習 時間数
		I学期	II学期			
I 一般教科						
1. 公民	2	2		30.00H	30.00H	
2. インドネシア語 - II	2	2		30.00H	30.00H	
3. 英語 - III	2	2		30.00H	30.00H	
4. 英語 - IV	2		2	30.00H	30.00H	
5. 視聴者調査 - II	2	2		30.00H	30.00H	
II 基礎技能教科						
6. 番組放送管理 II	2		2	30.00H	30.00H	
7. コミュニケーションの心理学	2	2		30.00H	30.00H	
8. 文化人類学 - I	2		2	30.00H	30.00H	
9. 広報と広告の役割/任務	2	2		30.00H	30.00H	
10. コミュニケーションの企画と方法	2		2	30.00H	30.00H	
III 専門教科						
11. 番組評価と番組制作 - I	2		2	30.00H	30.00H	
12. 番組制作素材準備方法	2	2		30.00H	30.00H	
13. 要員計画 - I	2		2	30.00H	30.00H	
14. 効果的要員配置計画 - I	2		2	30.00H	30.00H	
15. 予算計画 - I	2		2	30.00H	30.00H	
16. 演習 - III	6	6		369.00H		369.00H
17. 演習 - IV	4		4	246.00H		246.00H
合計	40	20	20	1065.00H	450.00H	615.00H

DⅡコースのカリキュラムの概要 (2)

番組制作コース

教科内容	単 位	学期別単位取得		履修時間	講 義 時間数	実 習 時間数
		I 学期	II 学期			
I 一般教科						
1. 公 民	2		2	30.00H	30.00H	
2. 調査方法 - II	2	2		30.00H	30.00H	
3. インドネシア語 - II	2	2		30.00H	30.00H	
4. 英 語 - III	2	2		30.00H	30.00H	
5. 英 語 - IV	2		2	30.00H	30.00H	
II 基礎技能教科						
6. コミュニケーションの 科学 - II	2		2	30.00H	30.00H	
7. 番組形態論 - II	2		2	30.00H	30.00H	
8. 動 画 - I	2		2	30.00H	30.00H	
9. 制作管理 - III	2	2		30.00H	30.00H	
III 専門教科						
10. 番組制作の 美学と芸術 - III	3		3	45.00H	45.00H	
11. フラワーキー-	2	2		30.00H	30.00H	
12. 演 出 - II	2		2	30.00H	30.00H	
13. 映像・音声技法 - I	2	2		30.00H	30.00H	
14. 番組制作 - III	3		3	45.00H	45.00H	
15. 演 習 - III	6	6		369.00H		369.00H
16. 演 習 - IV	4		4	246.00H		246.00H
合 計	40	18	22	1065.00H	450.00H	615.00H

DIIコースのカリキュラムの概要 (3)

放送ジャーナリズムコース						
教科内容	単 位	学期別単位取得		履修時間	講 義 時間数	実 習 時間数
		I 学期	II 学期			
I 一般教科						
1. 公民	2		2	30.00H	30.00H	
2. 調査方法 - II	2	2		30.00H	30.00H	
3. 英語 - III	2		2	30.00H	30.00H	
4. 英語 - IV	2		2	30.00H	30.00H	
5. インターネット語 - II	2	2		30.00H	30.00H	
II 基礎技能教科						
6. ニュース番組管理 - II	2	2		30.00H	30.00H	
7. コミュニケーションの 開 発	2		2	30.00H	30.00H	
8. 文化人類学	2		2	30.00H	30.00H	
9. コミュニケーションの 心理学	2		2	30.00H	30.00H	
III 専門教科						
10. R/TVジャーナリズム-II	3	3		45.00H	45.00H	
11. プレゼンテーションと レポタージュの技術	3		3	45.00H	45.00H	
12. ニュース番組と 時事解説 - II	2		2	30.00H	30.00H	
13. ニュース編集 - II	2	2		30.00H	30.00H	
14. ニュース番組制作	2		2	30.00H	30.00H	
15. 演 習 - III	6	6		369.00H		369.00H
16. 演 習 - IV	4		4	246.00H		246.00H
合 計	40	19	21	1065.00H	450.00H	615.00H

DIIコースのカリキュラムの概要 (4)

放送原稿執筆 コース						
教科内容	単 位	学期別単位取得		履修時間	講 義 時間数	実 習 時間数
		I 学期	II 学期			
I 一般教科						
1. 公 民	2		2	30.00H	30.00H	
2. 調査方法 - II	2	2		30.00H	30.00H	
3. インタビュー - II	2	2		30.00H	30.00H	
4. 英 語 - III	2	2		30.00H	30.00H	
5. 英 語 - IV	2		2	30.00H	30.00H	
II 基礎技能教科						
6. 社会的コミュニケーション	2		2	30.00H	30.00H	
7. 番組提案と 素材収集技術	2		2	30.00H	30.00H	
8. 番組形態論 - II	2	2		30.00H	30.00H	
9. 番組管理 - II	2		2	30.00H	30.00H	
III 専門教科						
10. 番組制作の 美学と芸術 - II	3		3	45.00H	45.00H	
11. 文 学	2		2	30.00H	30.00H	
12. スクリプト執筆 - II	2	2		30.00H	30.00H	
13. 脚本執筆 - III	3		3	45.00H	45.00H	
14. 番組制作	2	2		30.00H	30.00H	
15. 演 習 - III	6	6		369.00H		369.00H
16. 演 習 - IV	4		4	246.00H		246.00H
合 計	40	18	22	1065.00H	450.00H	615.00H

D IIコースのカリキュラムの概要 (5)

放送演技コース						
教科内容	単 位	学期別単位取得		履修時間	講 義 時間数	実 習 時間数
		I 学期	II 学期			
I 一般教科						
1. 公 民	2		2	30.00H	30.00H	
2. インドネシア語 - II	2	2		30.00H	30.00H	
3. 英 語 - III	2	2		30.00H	30.00H	
4. 英 語 - IV	2		2	30.00H	30.00H	
II 基礎技能教科						
5. 社会的コミュニケーション	2		2	30.00H	30.00H	
6. 番組形態論 - II	2		2	30.00H	30.00H	
7. 番組管理 - II	2		2	30.00H	30.00H	
8. 番組制作の美学と芸術 - II	3	3		45.00H	45.00H	
III 専門教科						
9. 話 術 - I	2	2		30.00H	30.00H	
10. 言葉の正しい使い方、放送用語	2		2	30.00H	30.00H	
11. 演 説	2		2	30.00H	30.00H	
12. 演 技 - I	3	3		45.00H	45.00H	
13. 伝統的古典演劇	2	2		30.00H	30.00H	
14. 修辭論 - I	2		2	30.00H	30.00H	
15. 演 習 - III	6	6		369.00H		369.00H
16. 演 習 - IV	4		4	246.00H		246.00H
合 計	40	20	20	1065.00H	450.00H	615.00H

D IIコースのカリキュラムの概要 (6)

スタジオ番組制作技術コース

教科内容	単 位	学期別単位取得		履修時間	講 義 時 間 数	実 習 時 間 数
		I 学期	II 学期			
I 一般教科						
1. 公 民	2		2	30.00H	30.00H	
2. 保守管理 - I	2	2		30.00H	30.00H	
3. 英 語 - III	2	2		30.00H	30.00H	
4. 英 語 - IV	2		2	30.00H	30.00H	
II 基礎技能教科						
5. 電子技術 - II	3	3		45.00H	45.00H	
6. 技術管理	2		2	30.00H	30.00H	
7. 照明・音声技術	2	2		30.00H	30.00H	
8. 電力・安全工学 火災予防 - I	2		2	30.00H	30.00H	
9. 撮像技術	2		2	30.00H	30.00H	
III 専門教科						
10. 音声技術	2	2		30.00H	30.00H	
11. 映像技術	2	2		30.00H	30.00H	
12. 測定技術 - II	2	2		30.00H	30.00H	
13. 編集技術 - I	2	2		30.00H	30.00H	
14. 編集技術 - II	2		2	30.00H	30.00H	
15. 機器操作技術	3		3	45.00H	45.00H	
16. 演 習 - III	6	6		369.00H		369.00H
17. 演 習 - IV	4		4	246.00H		246.00H
IV 単位外教科						
18. スポーツと健康	—					
合 計	42	23	19	1095.00H	480.00H	615.00H

D IIコースのカリキュラムの概要 (7)

送 信 技 術 コ ー ス						
教 科 内 容	単 位	学 期 別 単 位 取 得		履 修 時 間	講 義 時 間 数	実 習 時 間 数
		I 学 期	II 学 期			
I 一般教科						
1. 公 民	2		2	30.00H	30.00H	
2. 保 守 管 理 - I	2	2		30.00H	30.00H	
3. 英 語 - III	2	2		30.00H	30.00H	
4. 英 語 - IV	2		2	30.00H	30.00H	
II 基礎技能教科						
5. 数 学 - II	2	2		30.00H	30.00H	
6. 電 子 技 術 - III	2	2		30.00H	30.00H	
7. フラットスイッチング 概 念	2		2	30.00H	30.00H	
8. 電 力、安 全 工 学 火 災 予 防 - I	2		2	30.00H	30.00H	
9. AAS 技 術	2	2		30.00H	30.00H	
III 専門教科						
10. 多 重 伝 送 シ ス テ ム の 基 礎 知 識	2	2		30.00H	30.00H	
11. ノッチと電波 伝 播 - II	2		2	30.00H	30.00H	
12. 伝 送 技 術 - II	2		2	30.00H	30.00H	
13. 測 定 技 術 と 測 定 器 - III	2	2		30.00H	30.00H	
14. 測 定 技 術 と 測 定 器 - IV	2		2	30.00H	30.00H	
15. 送 信 技 術 - II	2		2	30.00H	30.00H	
16. 演 習 - III	8	8		369.00H		369.00H
17. 演 習 - IV	4		4	246.00H		246.00H
合 計	40	20	20	1065.00H	450.00H	615.00H

DIIコースのカリキュラムの概要 (8)

修 理 技 術 コ ー ス						
教 科 内 容	単 位	学 期 別 単 位 取 得		履 修 時 間	講 義 時 間 数	実 習 時 間 数
		I 学 期	II 学 期			
I 一般教科						
1. 公 民	2		2	30.00H	30.00H	
2. 保 守 管 理 - I	2	2		30.00H	30.00H	
3. 英 語 - III	2	2		30.00H	30.00H	
4. 英 語 - IV	2		2	30.00H	30.00H	
II 基礎技能教科						
5. 電 子 技 術 - III	2	2		30.00H	30.00H	
6. 音 響 工 学	2		2	30.00H	30.00H	
7. 数 学 - II	2		2	30.00H	30.00H	
8. 電 力、安 全 工 学 火 災 予 防 - I	2		2	30.00H	30.00H	
9. 伝 送 技 術	2		2	30.00H	30.00H	
III 専門教科						
10. 音 声・映 像 技 術 - III	2	2		30.00H	30.00H	
11. 測 定 技 術 と 測 定 器 - II	2	2		30.00H	30.00H	
12. 測 定 技 術 と 測 定 器 - III	2		2	30.00H	30.00H	
13. 機 器 操 作 技 術	2		2	30.00H	30.00H	
14. 故 障 診 断 - I	2	2		30.00H	30.00H	
15. パ ー ン 技 術	2		2	30.00H	30.00H	
16. 演 習 - III	6	6		369.00H		369.00H
17. 演 習 - IV	4		4	246.00H		246.00H
合 計	40	18	22	1065.00H	450.00H	615.00H

DⅢコースのカリキュラムの概要 (1)

放送管理コース						
教科内容	単 位	学期別単位取得		履修時間	講 義 時間数	実 習 時間数
		I 学期	II 学期			
I 一般教科						
1. 英 語 - V	2	2		30.00H	30.00H	
2. 英 語 - VI	2		2	30.00H	30.00H	
II 基礎技能教科						
3. 番組・放送管理	2	2		30.00H	30.00H	
4. コミュニケーションの 開発	2		2	30.00H	30.00H	
5. 文化人類学-II	2	2		30.00H	30.00H	
6. 対行選択と ネットワ	2	2		30.00H	30.00H	
7. 組織と経営	2	2		30.00H	30.00H	
III 専門教科						
8. 番組評価と制作	3		3	45.00H	45.00H	
9. 要員計画 -II	2		2	30.00H	30.00H	
10. 効果的要員 配置計画 -II	2	2		30.00H	30.00H	
11. 予算計画 - II	3		3	45.00H	45.00H	
12. 演 習 - V	4	4		246.00H		246.00H
13. 演 習 - VI	6		6	369.00H		369.00H
合 計	36	18	18	975.00H	360.00H	615.00H

DⅢコースのカリキュラムの概要 (2)

ニュース・報道番組制作コース

教科内容	単 位	学期別単位取得		履修時間	講 義 時間数	実 習 時間数
		I 学期	II 学期			
I 一般教科						
1. 英 語 - V	2	2		30.00H	30.00H	
2. 英 語 - VI	2		2	30.00H	30.00H	
3. インドネシア語 - III	2	2		30.00H	30.00H	
II 基礎技能教科						
4. コミュニケーションの 科学 - III	2	2		30.00H	30.00H	
5. 政治と コミュニケーション	2		2	30.00H	30.00H	
6. 報道関連法令 と倫理	3	3		45.00H	45.00H	
7. 世論の分析と 広報	2		2	30.00H	30.00H	
III 専門教科						
8. R/TVジャーナリズム - III	3	3		45.00H	45.00H	
9. ニュースの演出技術	2	2		30.00H	30.00H	
10. ニュースと時事解説	2		2	30.00H	30.00H	
11. 番組開発 - II	2		2	30.00H	30.00H	
12. ニュース編集 - II	2	2		30.00H	30.00H	
13. 演 習 - V	4	4		246.00H		246.00H
14. 演 習 - VI	6		6	369.00H		369.00H
合 計	36	20	16	1005.00H	390.00H	615.00H

DⅢコースのカリキュラムの概要 (3)

教育・宗教番組制作コース						
教科内容	単 位	学期別単位取得		履修時間	講 義 時間数	実 習 時間数
		I 学期	II 学期			
I 一般教科						
1. 英 語 - V	2	2		30.00H	30.00H	
2. 英 語 - VI	2		2	30.00H	30.00H	
3. 比較宗教学	2	2		30.00H	30.00H	
II 基礎技能教科						
4. 社会と コミュニケーション	2		2	30.00H	30.00H	
5. 教育心理学	2	2		30.00H	30.00H	
6. R/TV教育番組 - II	2	2		30.00H	30.00H	
7. 文化人類学 - II	2		2	30.00H	30.00H	
III 専門教科						
8. 異文化間交流	2	2		30.00H	30.00H	
9. 原稿執筆 - II	2	2		30.00H	30.00H	
10. 音楽表現法	2		2	30.00H	30.00H	
11. 番組の美学と 芸術	2		2	30.00H	30.00H	
12. 動画 - II	2	2		30.00H	30.00H	
13. 演 出 - III	2	2		30.00H	30.00H	246.00H
14. 演 習 - V	4	4		246.00H		246.00H
14. 演 習 - VI	6		6	369.00H		369.00H
合 計	36	20	16	1005.00H	390.00H	615.00H

DⅢコースのカリキュラムの概要 (4)

文化・娯楽番組制作コース

教科内容	単 位	学期別単位取得		履修時間	講 義 時間数	実 習 時間数
		I 学期	II 学期			
I 一般教科						
1. 英 語 - V	2	2		30.00H	30.00H	
2. 英 語 - VI	2		2	30.00H	30.00H	
II 基礎技能教科						
3. 異文化間交流	2		2	30.00H	30.00H	
4. 番組開発	2	2		30.00H	30.00H	
5. TV番組の演出	2	2		30.00H	30.00H	
6. 文化人類学 - II	2		2	30.00H	30.00H	
7. 文化鑑賞	2		2	30.00H	30.00H	
III 専門教科						
8. 伝統芸能と音楽	2	2		30.00H	30.00H	
9. 演技と振付 - II	2	2		30.00H	30.00H	
10. 原稿執筆 - II	2	2		30.00H	30.00H	
11. 番組の美学と 芸術 - IV	2		2	30.00H	30.00H	
12. 動画	2	2		30.00H	30.00H	
13. 演 出 - III	2		2	30.00H	30.00H	
14. 演 習 - V	4	4		246.00H		246.00H
14. 演 習 - VI	6		6	369.00H		369.00H
合 計	36	18	18	1005.00H	390.00H	615.00H

DⅢコースのカリキュラムの概要 (5)

美術デザインコース						
教科内容	単位	学期別単位取得		履修時間	講義 時間数	実習 時間数
		I学期	II学期			
I 一般教科						
1. 英語 - V	2	2		30.00H	30.00H	
2. 英語 - VI	2		2	30.00H	30.00H	
II 基礎技能教科						
3. コミュニケーションの 開発	2	2		30.00H	30.00H	
4. テレビデザイン	2	2		30.00H	30.00H	
5. 色彩人類学	2		2	30.00H	30.00H	
6. 文化鑑賞	2		2	30.00H	30.00H	
III 専門教科						
7. 番組制作 -IV	2		2	30.00H	30.00H	
8. 動画	2		2	30.00H	30.00H	
9. 特殊効果	2	2		30.00H	30.00H	
10. 演出 - III	2		2	30.00H	30.00H	
11. 番組の美学と 芸術 - V	3	3		45.00H	45.00H	
12. 番組の美学と 芸術 - VI	3		3	45.00H	45.00H	
13. 演習 - V	4	4		246.00H		246.00H
14. 演習 - VI	6		6	369.00H		369.00H
合計	36	15	21	1005.00H	390.00H	615.00H

DⅢコースのカリキュラムの概要 (6)

台 本 執 筆 コ ー ス

教 科 内 容	単 位	学 期 別 単 位 取 得		履 修 時 間	講 義 時 間 数	実 習 時 間 数
		I 学 期	II 学 期			
I 一般教科						
1. インドネシア語 - III	2		2	30.00H	30.00H	
2. 英 語 - V	2	2		30.00H	30.00H	
3. 英 語 - VI	2	2		30.00H	30.00H	
II 基礎技能教科						
4. 文学(ドラマ) -II	2		2	30.00H	30.00H	
5. 文化人類学	2	2		30.00H	30.00H	
6. 番組構成	2	2		30.00H	30.00H	
7. シネマトグラフィー	2		2	30.00H	30.00H	
III 専門教科						
8. 原稿脚本執筆IV	3	3		45.00H	45.00H	
9. 動 画 - II	3		3	45.00H	45.00H	
10. 原稿分析	2		2	30.00H	30.00H	
11. キヤスティング法	2	2		30.00H	30.00H	
12. 放送演技	2	2		30.00H	30.00H	
13. 演 習 - V	4	4		246.00H		246.00H
14. 演 習 - VI	6		6	369.00H		369.00H
合 計	36	19	17	1005.00H	390.00H	615.00H

DⅢコースのカリキュラムの概要 (7)

演説とドラマ出演コース						
教科内容	単位	学期別単位取得		履修時間	講義 時間数	実習 時間数
		I学期	II学期			
I 一般教科						
1. インターネット語 - III	2		2	30.00H	30.00H	
2. 英語 - V	2	2		30.00H	30.00H	
3. 英語 - VI	2	2		30.00H	30.00H	
II 基礎技能教科						
4. 話術 - II	2		2	30.00H	30.00H	
5. ドラマ社会学	2	2		30.00H	30.00H	
6. 文化人類学	2		2	30.00H	30.00H	
7. コミュニケーションの心理学	3	3		45.00H	45.00H	
III 専門教科						
8. 修辞学 - II	3	3		45.00H	45.00H	
9. 演技 - II	2	2		30.00H	30.00H	
10. 演出 - III	2		2	30.00H	30.00H	
11. ドラマ批評	2		2	30.00H	30.00H	
12. 性格分析	2		2	30.00H	30.00H	
13. 演習 - V	4	4		246.00H		246.00H
14. 演習 - VI	6		6	369.00H		369.00H
合計	36	19	17	1005.00H	390.00H	615.00H

DⅢコースのカリキュラムの概要 (8)

装置技術コース						
教科内容	単 位	学期別単位取得		履修時間	講 義 時間数	実 習 時間数
		I 学期	II 学期			
I 一般教科						
1. 英語 - V	2	2		30.00H	30.00H	
2. 英語 - VI	2		2	30.00H	30.00H	
3. 保守管理 - II	2	2		30.00H	30.00H	
II 基礎技能教科						
4. 電子技術 - III	2	2		30.00H	30.00H	
5. 電源・保安工学 と火災防止 - II	2	2		30.00H	30.00H	
6. フォトリソ 技術	2		2	30.00H	30.00H	
7. コンピュータ プログラム	2		2	30.00H	30.00H	
III 専門教科						
8. テレメーション技術	2		2	30.00H	30.00H	
9. デジタル特殊効果	2	2		30.00H	30.00H	
10. 適性機器配置Ⅲ	2	2		30.00H	30.00H	
11. 番組制作 機器技術	2	2		30.00H	30.00H	
12. 放送局施設計画	2		2	30.00H	30.00H	
13. 演 習 - V	4	4		246.00H		246.00H
14. 演 習 - VI	6		6	369.00H		369.00H
合 計	36	18	18	975.00H	360.00H	615.00H

D IIIコースのカリキュラムの概要 (9)

屋外番組制作技術コース						
教科内容	単 位	学期別単位取得		履修時間	講 義 時間数	実 習 時間数
		I 学期	II 学期			
I 一般教科						
1. 英 語 - V	2	2		30.00H	30.00H	
2. 英 語 - VI	2		2	30.00H	30.00H	
3. 保守管理 - II	2	2		30.00H	30.00H	
II 基礎技能教科						
4. 電子技術 - III	2	2		30.00H	30.00H	
5. 電源・保安工学 と火災防止 - II	2	2		30.00H	30.00H	
6. プログラム技術	2		2	30.00H	30.00H	
7. コンピューター プログラム	2		2	30.00H	30.00H	
III 専門教科						
8. フォンション技術	2		2	30.00H	30.00H	
9. 特殊効果	2	2		30.00H	30.00H	
10. 適性機器配置 III	2	2		30.00H	30.00H	
11. 屋外番組 制作計画	2	2		30.00H	30.00H	
12. 番組制作の意図 と技術の立場	2		2	30.00H	30.00H	
13. 電氣的特殊効果	2		2	30.00H	30.00H	
14. 演 習 - V	4	4		246.00H		246.00H
15. 演 習 - VI	6		6	369.00H		369.00H
合 計	36	18	18	975.00H	360.00H	615.00H

DⅢコースのカリキュラムの概要 (10)

伝送回線技術コース						
教科内容	単 位	学期別単位取得		履修時間	講 義 時間数	実 習 時間数
		I 学期	II 学期			
I 一般教科						
1. 英 語 - V	2	2		30.00H	30.00H	
2. 英 語 - VI	2		2	30.00H	30.00H	
3. 保守管理 - II	2	2		30.00H	30.00H	
II 基礎技能教科						
4. 衛星通信管理	2	2		30.00H	30.00H	
5. 電源・保安工学 と火災防止 - II	2	2		30.00H	30.00H	
6. 移動局及び 固定局通信のため の無線局回線	2		2	30.00H	30.00H	
III 専門教科						
7. 電子技術 - V	2		2	30.00H	30.00H	
8. ファイバ及び光 ファイバ伝送	2	2		30.00H	30.00H	
9. 衛星受信局の 置局計画と運用	3		3	45.00H	45.00H	
10. 回線制御と 運用管理	2		2	30.00H	30.00H	
11. 総合ネットワーク計画	2		2	30.00H	30.00H	
12. 衛星通信システム 周辺利用	3	3		45.00H	45.00H	
13. アンテナと電波伝播 - III	2	2		30.00H	30.00H	
14. 演 習 - V	4	4		246.00H		246.00H
15. 演 習 - VI	6		6	369.00H		369.00H
合 計	36	19	17	1035.00H	420.00H	615.00H

DⅢコースのカリキュラムの概要 (11)

保守技術コース						
教科内容	単位	学期別単位取得		履修時間	講義 時間数	実習 時間数
		I学期	II学期			
I 一般教科						
1. 英語 - V	2	2		30.00H	30.00H	
2. 英語 - VI	2		2	30.00H	30.00H	
3. 保守管理 - II	2	2		30.00H	30.00H	
II 基礎技能教科						
4. 電子技術 - III	2	2		30.00H	30.00H	
5. 電源・保安工学 と火災防止 - II	2	2		30.00H	30.00H	
6. 光ファイバー	2		2	30.00H	30.00H	
7. マイクロプロセッサと マイコン技術	2		2	30.00H	30.00H	
III 専門教科						
8. 測定技術と 測定器 - III, IV	4	2	2	60.00H	60.00H	
9. 放送送信機	2		2	30.00H	30.00H	
10. 周波数モニターと 管理	2	2		30.00H	30.00H	
11. ラジオ・テレビの設計 運用管理	2	2		30.00H	30.00H	
12. テレビ・ラジオの設計 運用管理	2		2	30.00H	30.00H	
13. 演習 - V	4	4		246.00H		246.00H
14. 演習 - VI	6		6	369.00H		369.00H
合計	36	18	18	1005.00H	390.00H	615.00H

4.4 施設計画

4.4.1 施設建設場所

(1) プロジェクト実施場所

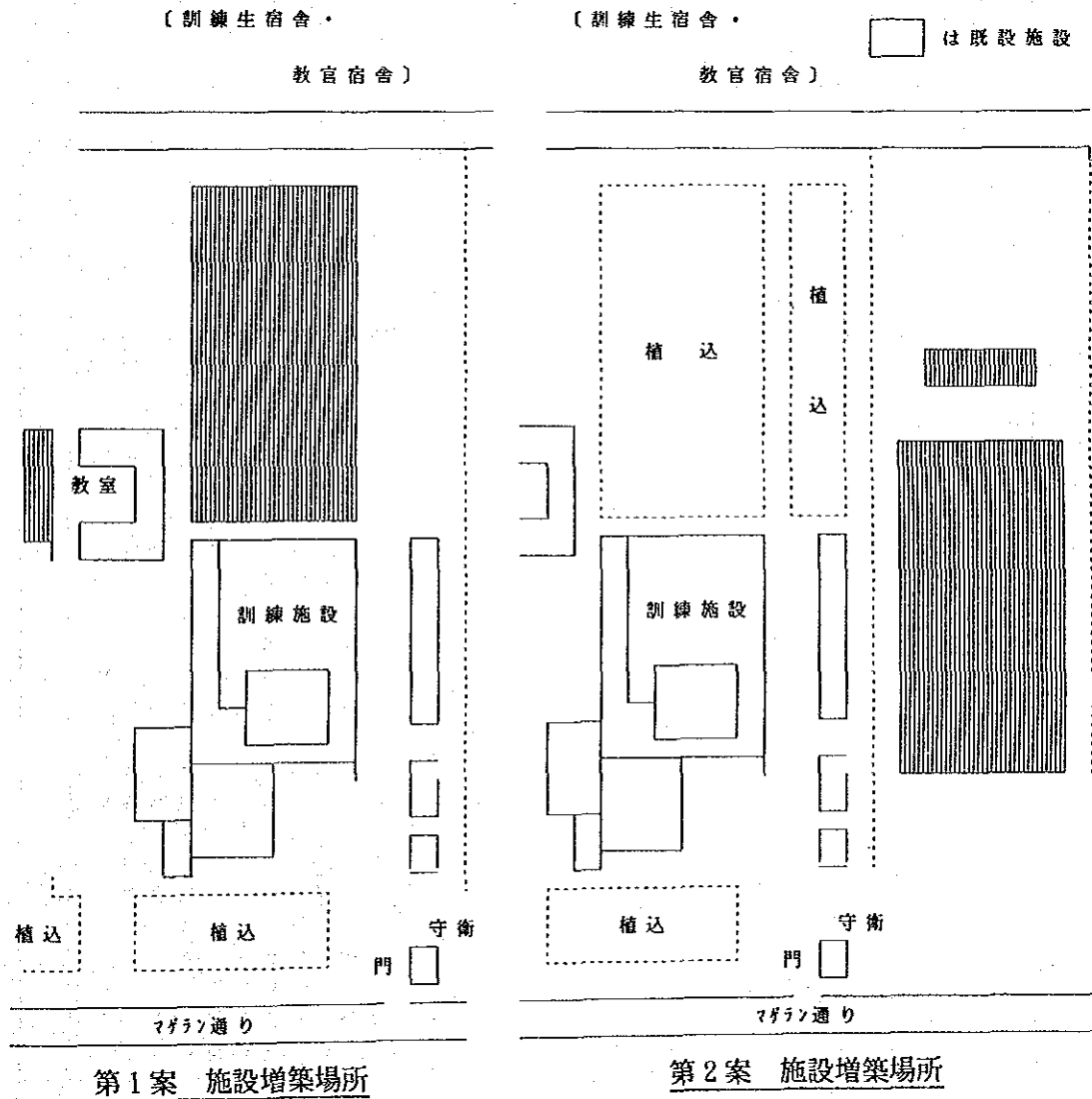
ジョクジャカルタ市マゼラン通り KM.6

YOG.MMTC 敷地内

(2) 施設建設予定地の確認

情報省は次に示すYOG.MMTC敷地内の2か所を建設予定候補地としている。

具体的候補地選定は基本設計段階で専門家の意見を尊重しながら決定したいとしている。施設建設予定場所を|||||||で示す。



4.4.2 要請の施設名、施設規模及び使用目的

インドネシア国政府は要請書の中で次の施設を要請している。主な施設について、その規模及び使用目的について現地確認を行った。その結果は次の通りであるが、施設規模に関しては基本設計の段階で更に詳細な検討が必要であろう。

施設名	規模	使用該当課目
(1) 共用施設 (a) 合同教室	A: 200㎡ B: 150㎡ C: 120㎡ } 3室	一般教養など各コース共通学科の講義について、訓練生を一堂に集めて効率的に授業を実施する。 例: パンヂアラ、公民、数学など
(b) 一般教室	60㎡ 2室	一般課目の講義 ホームルーム
(c) ゼミナール室	30㎡ 5室 50㎡ 2室	課題研究
(d) 視聴覚室	160㎡ 1室	各種番組制作実習、編集実習、取材実習等の成果の視聴と評価
(e) 語学実習室	160㎡ 1室	語学の訓練 例: 英語 I, II, III, IV, V インドネシア語
(f) 印刷室	30㎡ 1室	テキスト、台本、教育訓練資料等の作成
(g) 小型テレビスタジオ	180㎡ 1室	番組制作実習、設備実習 例: 映像設備 I, II 音声設備 I, II 運行一般設備 I, II 制作・運行実習 I, II, III 制作・運行演習 保守実習 番組制作 I, II, III 課題研究、指導実習など
(h) 小型ラジオスタジオ	160㎡ 1室	番組制作実習、設備実習 例: 映像設備 I, II 音声設備 I, II 運行一般設備 I, II 制作・運行実習 I, II, III 制作・運行演習 保守実習 番組制作 I, II, III 課題研究、指導実習など

施設名	規模	使用该当課目
(2) 番組関係訓練施設 (a) 準備室	160㎡ 1室	屋外実習用機器の保管、管理、整備 実習持ち出し準備 保守実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳなど
(b) オーディオ編集室	160㎡ 1室	音声編集実習 音声設備Ⅰ、Ⅱ 制作・運行実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ 制作・運行演習 保守実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ ポスプロ設備 番組制作Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ 課題研究、指導実習など
(c) ビデオ編集室	160㎡ 1室	VTRテープ編集実習 映像設備Ⅰ、Ⅱ 制作・運行実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ 制作・運行演習 保守実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ ポスプロ設備 番組制作Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ 課題研究、指導実習など
(d) 物理実験実習室	160㎡ 1室	教育番組、特に理科・科学番組の制作実習準備 番組制作実習の予備実験
(e) 化学実験室 薬品保管室	160㎡ 1室	教育番組、特に理科・科学番組の制作実習準備 番組制作実習の予備実験
(3) 技術関係訓練施設 (a) 電力実習室	160㎡ 1室	電気理論Ⅰ、Ⅱ 測定法、電気工学 電源設備Ⅰ、Ⅱ 制御工学Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ 機械工学 運行一般設備Ⅰ、Ⅱ 保守実習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ
(b) 電子工学実習室	A: 160㎡ B: 160㎡ } 2室	電子工学Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ 測定法、回路網理論 信号理論 A、B
(c) オーディオ実習室	160㎡ 1室	音響学 音声技術Ⅰ、Ⅱ 音声・映像工学、測定法 ポスプロ設備 運行一般設備Ⅰ、Ⅱ
(d) ビデオ実習室	160㎡ 1室	映像工学 映像技術Ⅰ、Ⅱ 音声・映像工学、測定法 ポスプロ設備 運行一般設備Ⅰ、Ⅱ

施設名	規模	使用該当課目
(e) 短波実習室	160㎡ 1室	高周波回路, 伝送工学 無線工学Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ 無線工学演習Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ 送信設備Ⅰ, Ⅱ 受信設備, 測定法 保守実習Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ 課題研究, 指導実習
(f) 超短波実習室	160㎡ 1室	高周波回路, 伝送工学 無線工学Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ 無線工学演習Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ 送信設備Ⅰ, Ⅱ 受信設備, 測定法 保守実習Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ 課題研究, 指導実習
(g) デジタル実習室	160㎡ 1室	デジタル技術Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ 信号理論 A, B 制御工学Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ 測定法 保守実習Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ, Ⅳ
(h) 工 作 室	160㎡ 1室	保守実習Ⅰ, Ⅱ, Ⅲ 課題研究, 指導実習など

4.4.3 施設使用計画

(1) 教 室

YOG.MMTCではDⅠ, DⅡ, DⅢ各コースの実施モデルパターンを次のように考えている。
即ち2年分のDⅠコース終了者 240名の中から 140名がDⅡコースに進み、DⅡコースの
140名の中の60名がDⅢコースに進むことになっている。

年度	DⅠコース	DⅡコース	DⅢコース	年度別合計訓練生人数
第1年度	120名			120名
第2年度	120名			120名
第3年度	120名	140名		260名
第4年度	120名		60名	180名
第5年度	120名	140名		260名
第6年度	120名		60名	180名
第7年度	120名	140名		260名
第8年度	120名		60名	180名

このモデルパターンから見ると、必要教室数は次に示す表のようになり、最大16室のホームルームが確保出来れば足りることになる。

年度	DⅠコース		DⅡコース		DⅢコース		合計教室数
	名	室	名	室	名	室	
第1年度	120名	5室					5室
第2年度	120名	5室					5室
第3年度	120名	5室	140名	8室			13室
第4年度	120名	5室			60名	11室	16室
第5年度	120名	5室	140名	8室			13室
第6年度	120名	5室			60名	11室	16室
第7年度	120名	5室	140名	8室			13室
第8年度	120名	5室			60名	11室	16室

今回の要請書では、合同教室3室と一般教室2室の新設が要請されているので、

$$\text{既設教室12室} + \text{新設教室5室} = 17\text{室}$$

となり、数の上からは1室余分になるが、ホームルームとしては合計14室しかなく2教室不足する。この点について、インドネシア側は今回の施設追加は必要最小限に止め、合同教室を臨機応変に使用して教育訓練を行う計画としたと述べている。従ってインドネシア側は過大な計画を策定しているのではないと思料される。

(2) 実習施設

放送関係職員の教育訓練における実習は即戦的知識技能の習得に欠かせない極めて重要な訓練要素である。特に番組関係及び制作運行関係職員の教育訓練は、スタジオ施設を使った実際の番組制作実習とクラスルームで学ぶ知識との適度な混合授業によって高い訓練効果が発揮される。DⅠ、DⅡ、DⅢそれぞれのコースにおける講義時間数と実習時間数の比率は、それぞれ52:48、42:58、39:61に設定されている。DⅠ、DⅡ、DⅢと上級コースへ進むに従って実習比率が高まっている。効果的教育訓練のためには極めて適切なカリキュラムの設定であると言える。

DⅠ、DⅡ、DⅢコースと要請書にある実習施設との関係を次頁の表にまとめて見た。表に見る如く、番組関係コースではスタジオ、技術関係コースでは電子工学、電力、短波、超短波、デジタル、オーディオ、ビデオ及び工作実習室の利用率が高い。

要請実習施設のコース別利用計画一覧表

主な訓練施設 (新設)		テレビスタジオ	ラジオスタジオ	化学実験準備室	物理実験準備室	電子工学実習室	電力実習室	短波実習室	超短波実習室	デジタル実習室	オーディオ実習室	ビデオ実習室	視聴覚室	ゼミナール室	工作実習室
D I	1.1 番組編成	○	○										○		
	1.2 番組制作	○	○	○	○								○		
	1.3 報道	○	○										○		
	1.4 番組技術	○	○			○		○	○		○	○	○		○
	1.5 送信技術					○		○	○				○		○
D II	2.1 放番企画	○	○										○		
	2.2 番組制作	○	○	○	○								○		
	2.3 ナンバーズ	○	○										○		
	2.4 原稿執筆	○	○										○		
	2.5 放送演技	○	○										○		
	2.6 番組技術	○	○			○		○	○	○	○	○	○		○
	2.7 送信技術					○	○	○	○	○	○	○	○		○
	2.8 修理技術					○	○	○	○	○	○	○	○		○
D III	3.1 放送管理												○	○	
	3.2 報道番組	○	○										○	○	
	3.3 教育宗教	○	○	○	○								○	○	
	3.4 文化芸能	○	○										○	○	
	3.5 美術制作	○	○										○	○	
	3.6 台本執筆	○	○										○	○	
	3.7 演説出演	○	○										○	○	
	3.8 装置技術	○	○			○	○			○	○	○	○	○	○
	3.9 屋外技術					○	○			○	○	○	○	○	○
	3.10 伝送技術					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	3.11 保守技術	○	○			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

次に、既述のDⅠ、DⅡ、DⅢ各コースの実施モデルパターンに沿った年間実習時間を算定すると次の表の数値を得る。表に見る如く、DⅠ、DⅡ、DⅢ各コースのすべてがモデルパターン通りに実施された場合、年間7386時間から9231時間の実習時間が必要になる。

年間実習可能時間数を一日当たり7時間、1週6日の稼働が可能とすれば、

$$\frac{7 \text{ 時間} / \text{日} \times 6 \text{ 日} / \text{週} \times 4 \text{ 週} / \text{月} \times 12 \text{ か月} / \text{年} = 2016 \text{ 時間} / \text{年}}$$

となり、12か月間フル稼働しても2016時間分（約2000時間/年）の実習しか出来ないということである。実際は祭日もあり、コース自体が年間10か月であるから、実習に供される時間数は2016時間を下回ると考えてよい。

年度別の実習時間 単位：（時間：H）

年度	DⅠコース	DⅡコース	DⅢコース	合計実習時間数
第1年度	5コース 2466 H			5コース 2466 H
第2年度	5コース 2466 H			5コース 2466 H
第3年度	5コース 2466 H	8コース 4920 H		13コース 7386 H
第4年度	5コース 2466 H		11コース 6765 H	16コース 9231 H
第5年度	5コース 2466 H	8コース 4920 H		13コース 7386 H
第6年度	5コース 2466 H		11コース 6765 H	16コース 9231 H
第7年度	5コース 2466 H	8コース 4920 H		13コース 7386 H
第8年度	5コース 2466 H		11コース 6765 H	16コース 9231 H

年間約2000時間の実習施設稼働可能時間の中で、最大9231時間の実習を実施しなければならないことになる。この実習を可能にするには施設の数複数にする以外に方法はない。施設数の見当をつけるための単純な時間計算をすると次の結果を得る。

年間実習割当時間数に対する施設数

合計実習時間数	1施設当たり稼働可能時間数	必要施設数の見当をつけるための単純計算式	必要施設数
2466時間	2000時間	$2466 \div 2000 = 1.23$	1施設
7386時間	2000時間	$7386 \div 2000 = 3.69$	4施設
9231時間	2000時間	$9231 \div 2000 = 4.61$	5施設

上記計算結果は、全ての施設に当てはまるものではない。実際は課目毎に各実習施

設使用時間が異なるし、すべてのコース一律にすべての実習施設を使用する訳でもな
 いため、一つ一つの実習施設について必要数を算出するには実際の実習課目、グルー
 プ分け、人数、単独/合同などの複雑な要素を加味した複雑な計算をしなければなら
 ない。しかし、スタジオはほぼ全コースで使用、また技術系コースに必要な実習施設
 のうち電子工学、電力、短波、超短波、デジタル、オーディオ、ビデオ及び工作実習室などの施設
 は現在準備されていないため、今回インドネシア側が要請している実習施設は過大な
 要求ではないと言える。

4.5 機材計画

4.5.1 必要機材

インドネシア側から本件プロジェクトの必要性について聴取すると共にJICA専門家
 との意見交換の結果、以下に記述する事項を除き、要請書に記載されている機器は原
 則的に Diploma コース (D I, D II, D III) の訓練に必要なものであると考えられる。

(1) 要請書記載リスト中、不必要と思われる機器

リスト項目番号	機器名	理由
3.1.3	スライド・プリンター	外注で充分間に合う
3.1.6	カメラ・クレーン	小型カメラでは使用できない。 むしろ既設中型カメラのカメラ・クレーンの訓練に必要である（現在は無い）。
3.1.6	マグラ N-5 TC	フィルム同時録音用機器であるが、ENGの急速な開発実用化によりフィルムの必要性が薄れてきた。
3.2.1	水中テレビカメラ	YOG. MMTCにはこの種の訓練用カメラがないため、これを使った訓練はできない。
3.3.10	電子訓練キット Radio Receiver/ Monitor	次行の電子訓練キット Radio Receiverと重複している。どちらか一方で充分。
3.3.10	PAL同期信号発生器	2行後のTV Test Signal Generator (TG-5B) で代用可能。
3.3.10	デモンストレーション用機器 方式変換装置	デモンストレーションだけの目的であれば不要。但し衛星受信実験実習に使用するのであれば必要。基本設計時までには要再検討。

(2) 要請書記載リスト中、欠落していると思われる機器

要請書記載リストには無いが、検討の結果、Diploma コース 実施の際に必要なとなると考えられる機器は下表の通りである。

リスト項目番号	機器名	理由
3.1.6	小型テレビスタジオ	映像調整装置、音声調整装置、照明調光装置、映像モニター、音声モニター、映像信号分配器、音声信号分配器、同期信号分配器、特殊効果発生装置、パワー装置、文字信号発生装置など。
3.1.6	小型ラジオスタジオ	音声調整装置、音声モニター、音声信号分配器など。
3.2.1	BNGカメラ/VTR オーディオ編集機 ビデオ編集機	取材訓練用として量を増すこと (少なくとも15~20台)
3.2.8	テレビ中継車	テレビカメラ、映像調整装置、映像モニター、音声モニター、映像信号分配器、音声信号分配器、同期信号分配器、特殊効果発生装置、パワー装置、VTR、電源装置、FPU、連絡用無線装置など
3.3.7	ビデオ効果実習室	ビデオ効果電子画像効果実習装置。
その他	新規施設内	構内電話設備、空調設備機器など

なお、機種、員数などの詳細については基本設計段階で確定する。

4.5.2 基本性能、仕様等

(1) 基本事項

(a) 総論

この仕様書はYOG,MMTCの教育訓練用実習機材のシステム設計及びシステムを構成する資機材の調達に参考となるよう検討したものである。

詳細については、基本設計段階で再度検討することになる。

(b) 資機材仕様の基本的条件

i) システム及び機器仕様の基本的条件

YOG,MMTCの教育訓練用システム及び機材は、次の3つのグループから構成される。

ア) 合同教室、ゼミナール室、視聴覚室、語学研修室、印刷室、小型ラジオ・テレビスタジオ、中継車など共通施設に必要なシステムと機器

イ) オーディオ編集室, ビデオ編集室, 物理実験準備室, 化学実験準備室など、番組関係教育訓練施設に必要なシステムと機器

ウ) 電力実習室, 電子工学実習室, オーディオ実習室, ビデオ実習室, 短波実習室, 超短波実習室, デジタル実習室, 工作室など技術関係教育訓練施設に必要なシステムと機器

(c) 各機器に適用される共通仕様条件

i) 適用されるテレビ標準方式

全ての映像機器はPAL-B標準方式で正常に動作するものであること、但し、VTR及び映像モニター用機器については、PAL/NTSC両用できるものの使用も可とする。

ii) 適用される標準仕様

機器の電氣的、機械的特性は次に示す機関の推奨規格ならびに標準規格に合致していること。

ア) CCIR (The Recommendations of the International Radio Consultative Committee : 国際無線通信諮問委員会勧告)

イ) IEC (The recommendations of the International Electrotechnical Commission : 国際電気技術委員会勧告)

ウ) JIS (Japanese Industrial Standards : 日本工業規格)

エ) EIAJ (Standard of Electronic Industries Association of Japan : 日本電子機械工業会規格)

iii) 電源供給システム

各機器に供給する電源は、3相4線式交流(電圧380/220ボルト, 50ヘルツ)又は単相2線式交流(電圧220ボルト, 50ヘルツ)とする。

iv) 機器設計基準

ア) 運用条件

原則として、室温摂氏20度から27度の範囲、湿度50%から60%の範囲に空調さ

れた環境の中で運用されるものとする。但し、空調設備故障等の原因で空調のない環境、即ち摂氏40度、湿度90%以下の条件下においても継続運転が可能であること。

イ) 信 頼 性

信頼性が高く連続運転が確保できる設計であること。

ウ) 運用性と保守性

取扱いが単純であること、実習用に適していると共に、障害発生時の故障が簡単に発見修理可能な設計であること。

v) 機器のコンポーネント

ア) 適正部品の使用

機器は、IEC, JIS, AS, BS, DIN 等の基準に適合した部品を使用して製造されたものであること。

また、運用中の温度上昇に対して安定な動作が保障できる部品が使用されていること。

イ) 調達が容易な部品が使用されていること。

ウ) 機器のコンポーネントとして使用される回転機器は電源周波数から独立した速度制御方式を採用したものであること。

vi) 入出力信号レベルとインピーダンス

各種入出力信号レベル及びインピーダンスは、次のとおりであること。

ア) 映像信号 : 1 V_{p-p} (尖頭値), 75Ω

イ) 音声信号 : 0 dBm, 600Ωを基準とする。但しマイクロフォン系を除く。

ウ) 同期信号 : 4 V_{p-p} (尖頭値), 75Ω

エ) PAL 信号 : 4 V_{p-p} (尖頭値), 75Ω

オ) SC 信号 : 2 V_{p-p} (尖頭値), 75Ω

vii) ワイヤリング (結線/配線)

ア) ケーブル相互間の誘導妨害、漏話および雑音の混入がないこと。

イ) ケーブル敷設に当たって、系統別分類、点検作業の容易さを考慮すること。

ウ) ケーブル端末は、すべて端子盤又はコネクタ等の処理をすること。

viii) ラベリング (識別標識)

ア) プリント基板上の部品等について、配線図面と容易に対照可能な識別標識を施すこと。

イ) 端末処理部分には内容を明確にするための標識を施すこと。

ix) 安全対策

放送施設安全基準に関する各種規定に準拠した安全対策を施すこと。

(d) 取扱説明書等の供給

i) システム及び主要機器単体について、その概要、オペレーション、アジャストメント及び故障時のトラブルシューティング、保守、修理に関する英文のインストラクションマニュアルを訓練の用途に十分な部数を供給すること。部数の確定は契約時まで決定する。

ii) インストラクションマニュアルは、訓練生に容易に理解できる平易な説明とすると共に、出来得る限り図表、絵、写真等を多用し理解を助ける内容であること。

iii) 訓練及び日常点検・調整、故障時のトラブルシューティングを容易にする工夫即ち各チェックポイントの正常動作時標準波形、電圧値等を示すこと。

iv) インストラクションマニュアルには、正確なシステム説明図、回路図、部品一覧表を含むこと。

v) インストラクションマニュアルには、現場修理が不可能な場合、予備部品購入を希望する場合などのためにコンタクト先 (現地エージェント等サービス機関) を明記しておくこと。

(e) 予 備 部 品

供給機器と同時に供給される予備部品は、機器供給者の製造する機器の過去の障害実績データに基づき機器供給業者が推奨するものを申し出ることとする。

但し、同種類の機器が多数納入される場合は、予備ユニットについても考慮することとする。

また、消耗の激しいメカニカル部品及び特殊ランプ等については、機器供給者のそれぞれの機器の過去の消耗品供給データに基づき、システムの中で使用されている部品点数の 300%から 500%を申し出ることとする。

(f) 現地据付工事

i) 本システム及び機器は、発注者が指定するYOG.MMTCの施設に設置される。

本システムの据付工事は既設システムとのインターフェースは殆どないが、若し必要な場合はYOG.MMTCの技術側担当者と十分な打合せの上実施するものとする。

ii) 本システム及び機器の据付において、既設訓練システム及び既設機器に障害を与えないよう配慮して工事を実施すること。

(g) 機材の保障期間

工事完了後最低1か年間を無償保障期間とする。無償保障期間完了後の有償ベースの保障はその機器の耐用年限と同じとする。

(2) 主な機器の技術仕様

YOG.MMTCの教育訓練用機材のうち、主たる機器の技術仕様を参考として添付資料の第4項に示した。詳細については、基本設計段階で再検討することになる。

4.6 施設・機材の使用計画

YOG.MMTCの施設・機材使用計画について、インドネシア国政府関係者及びJICA派遣専門家から得た情報を検討し、整理した結果は次頁の表に示す通りである。

施設・機材の使用計画 - 1

施設及び設備	既設		新設		D I コー ス				D II コー ス				D III コー ス							備考																
	施設	機器	施設	機器	番組編成	番組制作	報道	番組技術	送信技術	番組企画	番組制作	リライズ	原稿執筆	放送演技	番組技術	送信技術	修理技術	放送管理	報道番組		教育宗教	文化娯楽	デザイン	台本執筆	演説出演	兼業技術	国外技術	伝送技術	保守技術							
テレビ放送機 - 1	●	●			○	○	○	○		○	○	○	○	○																						
テレビ放送機 - 2			●	●																																
テレビ運行装置	●				○	○	○	○																												
テレビ王国放送機	●				○	○	○	○																												
テレビ/FSS設備	●				○	○	○	○																												
1号VTR - 1	●				○	○	○	○																												
1号VTR - 2	●																																			
3/4号VTR 四葉機	●				○	○	○	○																												
4号VTR 四葉機			●	●																																
5号VTR 四葉機			●	●																																
6号VTR 四葉機			●	●																																
ENG 装置/VTR	●				○	○	○	○																												
4号VTR - 1	●				○	○	○	○																												
4号VTR - 2																																				
5号VTR - 1	●				○	○	○	○																												
5号VTR - 2																																				
6号VTR 運行装置	●				○	○	○	○																												
効果音作成装置			●	●																																
テレビ中継車 - 1	●				○	○	○	○																												
テレビ中継車 - 2	●				○	○	○	○																												
テレビ中継車 - 3																																				
7号中継車 - 1	●				○	○	○	○																												
7号中継車 - 2																																				

4.7 運営体制

4.7.1 予算計画

運営予算および研修予算（インドネシア国政府内で開発予算と称する予算項目の中の一項目）は、既述の如く、1985年以來のYOG.MMTCの研修（開発）予算と運営予算の配布状況は下の表に示す通りである。

インドネシア国政府は昨今の困難な財政状況の中で、YOG.MMTCに対する予算の特別措置がなされ、年々その予算枠が広がっている。1990年度以降の予算措置について国家開発企画庁の局長の Dr. Astrid S. Soesantに質問したところ、放送関係職員の教育訓練は同国政府にとって重要且つ急務であるため、教育訓練に必要な予算は優先的に用意する、との答えであった。

運営/研修（開発）予算の推移

単位：(Rp:千)

年 度	運 営 予 算	研 修 予 算	合 計
1985/86		239,495,000. Rp	239,495,000. Rp
1986/87	454,600,000. Rp	180,860,000. Rp	635,460,000. Rp
1987/88	421,100,000. Rp	191,588,000. Rp	612,688,000. Rp
1988/89	628,600,000. Rp	240,000,000. Rp	868,600,000. Rp
1989/90	756,700,000. Rp	437,680,000. Rp	1,194,380,000. Rp

予算の増減率（前年度比%）

単位：%

	1986/87-1987/88	1987/88-1988/89	1988/89-1989/90
運営予算	- 7	+ 4 9	+ 2 0
研修予算	+ 6	+ 2 5	+ 8 2
合 計	- 4	+ 4 2	+ 3 8

インドネシア国政府の極端な緊縮財政の中で、D I コースが正式にスタートした1986年以降、上記に見る如く研修予算は、1987年に6%、1988年に25%、1989年には82%と大きな伸びを示しており、人材育成事業にかかる国家的熱意が感じられる。

4.7.2 要員計画

D II（8コース）およびD III（11コース）の教育訓練コース実施に当たって、施設器材もさることながら、教官の確保は最も重要な課題である。YOG.MMTC所長 Willy

A. Karamoy 氏の説明によると、教官確保の方法として次の4つを実行する計画となっている。

- (a) YOG.MMTCのDiploma コース 終了生の中の優秀な人材を採用する。
- (b) YOG.MMTCのDiploma コース 終了生を更に大学に入学させ教員の資格を取らせる。
- (c) 外部の優秀な人材を招聘する。
- (d) 現在YOG.MMTC及び ジャカルタの訓練センターに働くアシスタント・インストラクターの中から採用する。

Karamoy氏は上記の方法により将来順次必要な教官数を満たして行く計画を策定している。同所長の年度毎の教官確保計画は次の通りである。

年度別教官確保計画

年 度	編成計画	番組制作	報 道	技 術	合 計
1989/90	5	11	9	7	32名
1990/91	5	13	10	8	36
1991/92	6	15	11	9	41
1992/93	6	16	13	10	45
1993/94	7	17	14	11	49

上記教員確保計画の実現のため、JICA専門家の協力が引続き必要であると Karamoy所長は強調している。

第 5 章 結 論 と 提 言

第 5 章 結 論 と 提 言

5.1 本件無償資金協力実施の意義・必要性

5.1.1 本件プロジェクトの裨益効果

インドネシア共和国の放送は、国家開発、国家安定、健全な国民生活の維持、教育の普及、地域社会間及び中央と地域社会とのコミュニケーション・メディアとして重要な役割を果たしている。また、今後とも、上記諸事項の推進にとって極めて重要なメディアである。

インドネシア国営ラジオ放送 (RRI) は、既述のように、全国49か所のスタジオ施設と約 300台の送信機を使用して中波、短波、VHF/FMによる全国及び地域放送サービスを行っている。

インドネシア国営テレビ放送 (TVRI) は、全国10か所のスタジオ施設及び 9 か所に配置した中継車利用の番組制作設備と約 250台のテレビ送信機及び中継機による全国及び地域放送サービスを実施している。

この放送事業に従事する職員は、全国で約14,000人である。

この職員の大多数は、放送やエレクトロニクス等の基礎知識・技能を身に付けずに放送現場で働いている。今後の同国の放送事業の発展及びサービスの質的向上のためには、職員の専門教育 (資格認定教育訓練 : Diploma コース) 及び職業教育訓練 (エンリファイト コース) を速やかに実施する必要がある。

YOG. MMTC は、まさに職員の教育訓練強化のために重要な役割を果たしつつある。YOG. MMTC は、1985年 7月30日付大統領令第59号により、資格認定教育訓練を Diploma - III (D III) コース まで実施することになっており、国家開発企画庁及び情報省次官官房 (情報省内の教育訓練を統括する) にとって Diploma 全コース の実施は至上命題である。これを実現する意思と希望には些かの変更もないが、それとは別に、全国の放送現場の職員に対する職業教育訓練を経済的かつ効果的に実施することも望まれており、このための具体的計画を前述の省庁間で目下検討されている。この訓練の必要性は、次の表に示すように RRI 職員 8,335人の90.2%、TVRI職員 5,381人の85.9%、技術センター職員43人の46.5%、総職員数13,759人の88.4%が高校卒以下の学歴しかないことにある。それだけに職員全体の教育・技能水準の底上げがインドネシア国の放送の質的向上に極めて大きな効果をもたらすことになる。

RRI 及びTVRIでは、従来、知識・技能は個人の貴重な財産であるとの考えが大勢を占

めていた。従って技術移転の効果を職員全体に波及させ、組織全体の知識・技能水準の底上げを図ることは極めて困難であった。

しかしYOG.MMTCの開設により、一度に多数の職員に教育訓練を賦与することが可能となったため、知識・技能は個人財産としての価値を失うことになった。また一方で、組織内での相互学習意欲と、より高度な知識・技能の習得に対する熱意が芽生え始め、組織としての知識・技能水準の向上が図れる環境が醸成しつつある。

YOG.MMTCの開設以降、現在までの約5か年間で244名のDiploma-Iコース修了生を送り出した。上記の好ましい環境が醸成されつつあるRRI及びTVRIでは、コース修了生を見習うという好影響が見られるものの、彼ら自身、D Iコースで学んだ知識・技能の水準ではその知識・技能を同僚に伝授するインストラクターとしての力量はまだついていない。

従って、好ましい環境が醸成されつつあるRRI、TVRI組織内にいまこそ職場同僚のインストラクターたり得る力量を持つ人材を投入しなければならない。D II、D IIIコースの本格実施が急がれているのはこのためである。

以上のことから、D II、D IIIコースの本格実施は、RRI、TVRI職員全体の知識・技能水準のより一層の向上を図り、インドネシア国々営放送の番組の質的向上と放送事業の発展に極めて大きく寄与するものと思われる。

RRI、TVRI総職員学歴構成

(1989年3月末現在)

学 歴 所 属	大 学		短大・アカデミー		高 校		中 学 校		小 学 校 以 下	
	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率	人数	比率
R R I 職 員	356	4.2	468	5.6	5702	68.4	855	10.3	954	11.5
T V R I 職 員	341	6.3	415	7.8	3350	62.1	488	9.1	787	14.7
技 術 ト ッ ク - 職 員	17	39.5	6	14.0	12	28.0	3	7.0	5	11.5
総 職 員 数	714	5.2	889	6.4	9064	65.9	1346	9.8	1746	12.7
13,759人 (100%)										

5.1.2 無償資金協力実施の妥当性

インドネシア国政府からわが国に要請のあったYOG.MMTCに対する無償資金協力の実施は、以下の理由により、妥当性があると考えられる。

(1) RRI 訓練センター及びTVRI訓練センターがジャカルタにあるが、これらの施設及び機器は老朽化が著しい。従って近代的施設及び機器を持つ放送分野の教育訓練施設（機関）は、YOG.MMTC以外に存在せず、これを強化することが放送関係職員の知識及び技能水準向上の最も効果的な方法である。

(2) 現在までのYOG.MMTCにおける施設機材の利用状況を見ると、教室は約50%の利用率と低かったものの、その他の実習施設機材は Diploma-I (D I)コース及び エンリッチメント・コース（職業教育訓練）のために、ほぼ限界まで利用されている。ニュース取材やVTR編集などの実習では、LL語学研修やコンピューター研修のように、一人1台の機材が理想的である。しかし、YOG.MMTCの場合はこのような小グループの実習機材が不足しており、機器を見るだけが実習となるケースが多く、実習の成果が懸念されている。

また、十分な保守時間がとれず、継続的に実習に供されることを余儀無くされる機器があり、これら機器の故障発生が懸念される。技能水準向上に欠かせない実習を充実するためには、実習機材の補充が必要である。

(3) インドネシア国政府が本件要請書の中で要請している施設・機材は、今後、D Iコースに加えてD II, D IIIコースの実施のために必要なものと認められる。

D II, D IIIコースの早期開始は、同国放送事業の拡大と設備機器の近代化を推進して行く上で重要な中堅幹部の育成のみならず将来の人材開発を担当する YOG.MMTC 自身のインストラクター養成のためにも不可欠である。

(4) 過去の無償資金協力は、基礎訓練即ち現在のD Iコースのみを対象としたものであったため、D II, D IIIコースの全コース開始に際し、教室、実習施設及び機材が不足する。この施設・機材の質的量的追加充足がD II, D IIIコースを円滑かつ効果的に実施するための不可欠な要素である。

5.2 基本設計調査への提言

(1) インドネシア国放送事業にとって、放送関係職員の教育訓練は極めて重要である。YOG.MMTCは放送関係職員の教育訓練施設であり、一般放送局ではないことに十分留意しなければならない。YOG.MMTCは放送局としての機能及びシステムの学習のため、コースの数に応じた数組の放送局同等の施設・機材が必要である他、個別機器の特性、動作、使用方法、保守技術等の習得を効果的にするための数量的配慮を欠いてならない。即ち訓練効果を考慮した機器の員数設定が必要である。

(2) 放送関係職員の教育訓練は、資格認定訓練 (Diploma コース) だけで充足されるものではない。3.5.5 項で既にふれたように、現在約14000人のラジオ・テレビ関係職員全体のボトムアップの他、up to dateの近代的エレクトロニクス技術を駆使する上で、職員の近代技術に対する知識技能の受入のための継続的職業訓練 (エンリッチメント コース) と将来の幹部養成のための資格認定訓練 (Diploma コース) の両方が必要である。どちらが欠けても将来の放送事業の発展に支障をきたすであろう。

しかし、情報省は大統領令に従ってDiploma コースの完全実施を促進しなくてはならない状況にあることから、軌道に乗りつつある資格認定訓練の体系を完成させ、放送事業の中核要員を養成することを優先する意向である。

(3) 基本設計調査に当たって、インドネシア国の放送事業の将来を十分見定めた対応が切望される。

5.3 技術協力が伴わない場合の本計画のインドネシア側実施体制及び実施可能範囲

現段階で技術協力なしに、インドネシア側がD II, D III コースを運営することは困難であると考えられる。その理由は、D II, D III コースのインストラクターの養成が完了していないこと、高度な専門教科のテキストの開発が完了していないこと、施設・機器の保守体制が確立途上にあること、などである。

このような現状から、少なくともD II, D III コースの全部がスタートする段階までの技術協力が必要であると考えられる。情報省もD II, D III コースに対する日本国政府の協力を強く望んでいる。

YOG.MMTCとしては、大統領令によりD I, D II, D III コースの全てを実施しなけれ

ばならない事態に直面しているため、コースに必要な施設・機材を準備する必要がある。施設・機材を供給すればコースの開設は可能であるが、その管理・保守体制が未だ完成していないため、わが国の技術協力が伴わない場合は施設・機材の有効な利用が危ぶまれる。

添 付 資 料

1. 面 会 者 リ ス ト

添 付 資 料

1. 面 会 者 リ ス ト

1.1 面会者一覧（インドネシア側）

(1) 情報省(DEPPEN)

Mr. Emir H. Mangaweang	Secretary General
Mr. Alex Leo	Director General, RTF
Ir. Nuruhadi	Deputy Director General, RTF
Mr. Kamaludin	Chief of Personnel Bureau, Secretariat General
Ir. Arifin	Chief of Planning Bureau, Secretariat General
Drs. Simatupang	Head of Training Centre for Deppen Personnel
Ir. B. Sembiring	Chief of Information technology, Research and Development Centre

(2) 国家開発企画庁(BAPPENAS)

Dr. Astrid S. Soesanto	Kepala Biro penerangan Kebudayaan dan Ilmu Pengetahuan
------------------------	---

(3) 内閣官房(SECRETARIAT CABINET)

Mr. Wahid Salim	Head of Intergovernmental Technical Cooperation division, Bureau for Technical Cooperation
-----------------	---

(4) ラジオ・テレビ放送訓練センター(YOG.MMTC)

Drs. Willy A. Karamoy	所 長
Mr. H. Nasir	教務部長
Mr. R Sutedjo	教務部副部長
Mr. Tugiyo	教務部副部長
Mr. B. Winarso	教務部副部長
Mr. Kosasih	技術部長
Mr. Soenaryo	技術部副部長

Mr. Tamadjoe 総務部経理担当
Mr. I. Hartono インストラクター
Mr. Togar L. Radja 総務部長

(5) ジョグジャカルタTV放送局(YOG. TVRI)

Drs. Semyon Sinulingga 放送局長
Mr. Isfriyanto 技術部長
Ms. Puspita リポーター

(6) ジョグジャカルタラジオ放送局(YOG. RRI)

Mr. M. Djaslan 放送局長
Mr. Jozef Soetopo 放送部長
Mr. Sutjipto 技術部長

1.2 面会者一覧(日本人関係者)

- (1) 在インドネシア日本国大使館 浅野 文昭 一等書記官
- (2) JICAインドネシア事務所 北野 康夫 所長
田口 徹 次長
布施 淳
- (3) JICA専門家(YOG. MWTC) 長谷川 晃 リーダー
池城 直 調整員
下地 昇 専門家
小林 修 専門家
時松 佑児 専門家
- (4) JICA専門家(情報省) 右田 正雄 専門家
- (5) JICA専門家(TVRI) 川原 義夫 専門家

2. 協 議 議 事 錄

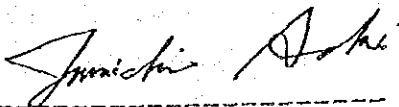
THE MINUTES OF DISCUSSIONS
ON THE PRELIMINARY STUDY ON THE SUPPLERMENT PROJECT
FOR THE RADIO AND TELEVISION TRAINING CENTRE
IN THE REPUBLIC OF INDONESIA

In response to the request of the Government of the Republic of Indonesia, the Government of Japan decided to conduct a preliminary study on the establishment of Supplement Project for the expansion of the Radio and Television Training Centre in the framework of the Multi Media Training Centre in Yogyakarta (hereinafter referred to as "the Project"), and entrusted the study to the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"). JICA sent the preliminary study team (hereinafter referred to as "the Team") headed by Mr. Junichi AOKI, Special Advisor for International Cooperation Division, Ministry of Posts and Telecommunications to carry out a field survey to the Republic of Indonesia from April 10 to April 22, 1989.

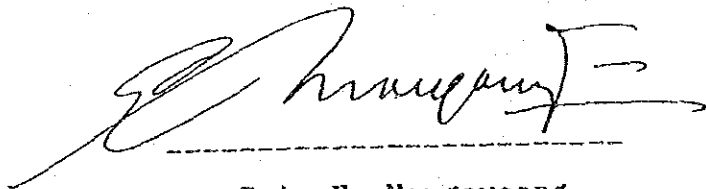
The Team had a series of discussions on the Project with the officials concerned of the Republic of Indonesia and conducted a field survey, on the Project, respectively, in Yogyakarta.

As a result of the study, both parties agreed to recommend to their respective Government authorities that the major points of mutual understanding, attached herewith, should be examined towards the realization of the Project.

Jakarta, April 21, 1989



Mr. Junichi Aoki
Leader,
Preliminary Study Team
JICA, JAPAN



Mr. Emir H. Mangaweang
Secretary General,
Ministry of Information
THE REPUBLIC OF INDONESIA

ATTACHMENT

1. Objectives of the Project.

The Objectives of the Project are to provide facilities and training equipment indispensable for the implementation of Diploma II and Diploma III programmes which will be conducted at the Radio and Television Training Centre in the framework of the Multi Media Training Centre in Yogyakarta.

2. Organizations.

- (1) Responsible Organization : Ministry of Information
- (2) Executing Organization : Secretariat General

3. Project Site.

The site of the Project is at the Radio and Television Training Centre in the campus of the Multi Media Training Centre, located at Jl. Magelang Km 6, in Yogyakarta.

4. Confirmation.

(1) The Indonesian side explained that the present utilization of donated facilities and equipment has reached almost the maximum capacity of 120 trainees for Diploma I programme to train the broadcasting staff in this country to the Team at the site.

The Team recognized that the donated facilities and equipment are well maintained and have been utilized properly and effectively for the activities of the Centre.

(2) The Indonesian side explained on backgrounds, contents and implementation plan of Diploma II and Diploma III programmes and the plan of Enrichment courses and emphasized the importance of successive and effective assistance by the Government of Japan, as the training of broadcasting staff is vital to foster the development of the Republic of Indonesia. The Team fully understood and recognized that the requirement on the facilities and equipment, as a whole, is beneficial and suitable.

5. Grant Aid Programme.

(1) The Indonesian side has understood the Japan's Grant Aid System, which includes a principle of the use of a Japanese consulting firm and a Japanese general contractor for the execution of the Project.

(2) The Team will convey to the Government of Japan the request of the Government of Indonesia that the former takes necessary measures to cooperate in implementing the Project and provide necessary facilities and equipment under the Japan's Grant Aid Programme.

